



平成 24 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 オリンパス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 笹 宏行
 (コード：7733、東証第 1 部)
問合せ先 広報・I R 室長 百武 鉄雄
 (TEL. 03-3340-2111(代))

(訂正)「平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 12 月 15 日付の当社適時開示「有価証券報告書等の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等および平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」でお知らせした過年度決算短信の訂正について平成 23 年 12 月 28 日付で開示しましたが、その後、継続的な調査の結果、追加的に過去の決算短信について訂正が可能となり、作業を進めてまいりました。

このたび、平成 18 年 11 月 7 日付「平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)」について訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

【訂正後】

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月7日

上場会社名 オリンパス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7733

本社所在都道府県

(URL http://www.olympus.co.jp/)

東京都

代表者 取締役社長 菊川 剛

問合せ先責任者 経理部長 川又 洋伸

TEL (03) 3340 - 2111(代)

中間決算取締役会開催日 平成18年11月7日

米国会計基準採用の有無 無



1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

百万円未満の端数は四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	484,681	1.8	42,133	153.2	32,343	259.7
17年9月中間期	476,272	二	16,637	二	8,991	二
18年3月期	978,127		62,523		41,310	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	18,123	501.3	67.02	-
17年9月中間期	3,014	二	11.33	-
18年3月期	27,510		102.06	-

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 △554百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 △1,999百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 270,404,809株 17年9月中間期 265,954,526株 18年3月期 268,199,835株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	894,260	197,928	21.1	732.03
17年9月中間期	822,403	143,520	17.5	530.62
18年3月期	888,619	172,476	19.4	637.79

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 270,382,277株 17年9月中間期 270,478,013株 18年3月期 270,427,074株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	39,966	△ 30,193	△ 15,017	119,580
17年9月中間期	17,935	△ 51,058	74,282	120,251
18年3月期	49,034	△ 81,755	77,200	124,307

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 196社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 15社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6社(除外)6社 持分法(新規)3社(除外)1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,040,000	68,000	38,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 140円54銭(予想年間期中平均株式数による)

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予測に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社212社及び関連会社27社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信及びその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社及び金融投資等の事業活動を展開しております。

企業集団の事業内容と各事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

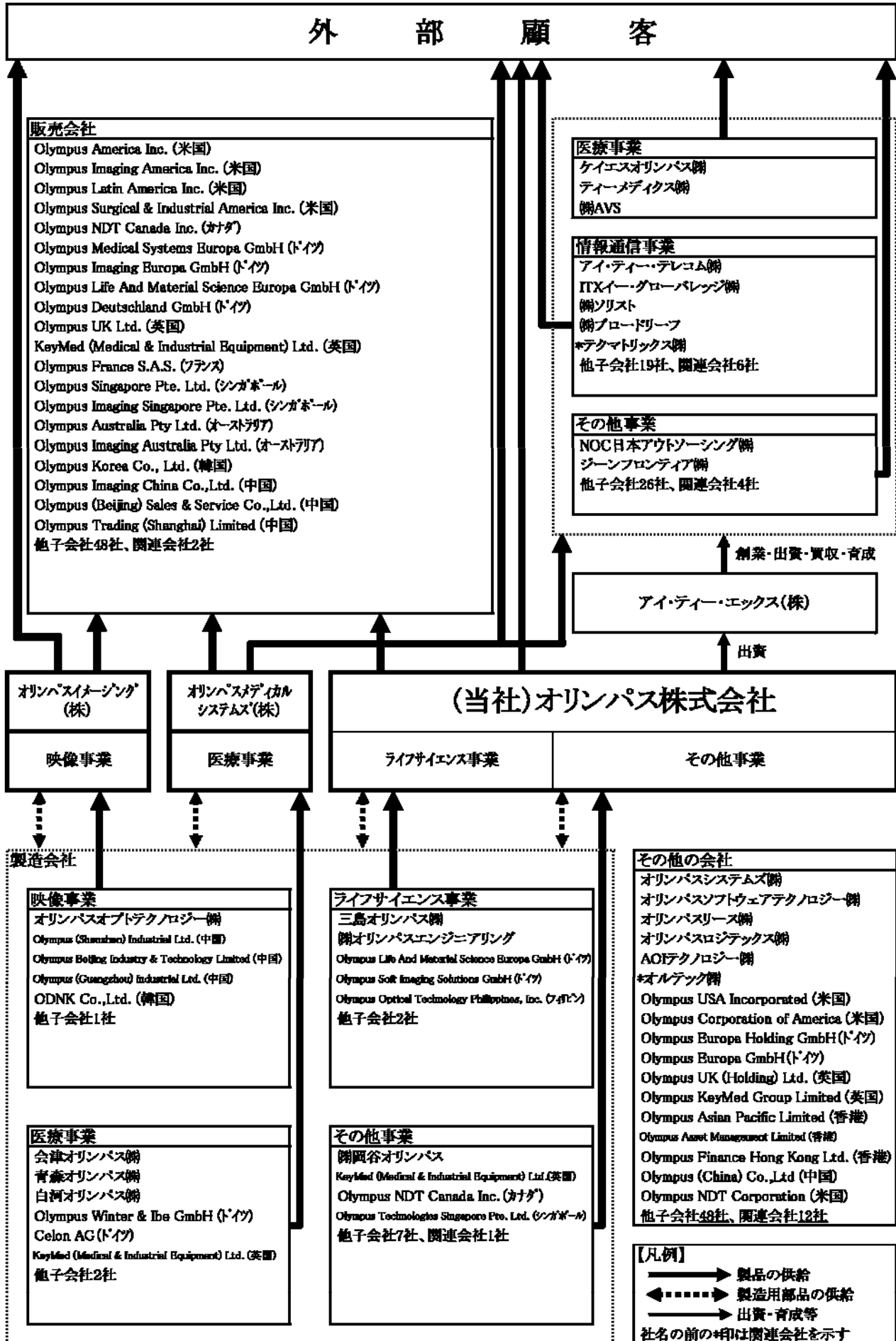
下記の5区分については、事業の種類別セグメントにおける「映像」、「医療」、「ライフサイエンス」、「情報通信」及び「その他」にそれぞれ対応しております。共通部門については、これら5区分に付随する事業を行っております。

区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
映像	デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機	(連結子会社) オリンパスイメージング㈱、オリンパスオプトテクノロジー㈱、 Olympus Imaging America Inc.、 Olympus Imaging Europa GmbH、 Olympus Hong Kong and China Limited、 Olympus Korea Co.,Ltd.、Olympus Imaging China Co.,Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、 内視鏡処置具、超音波内視鏡	(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ㈱、ケイエスオリンパス㈱、 会津オリンパス㈱、青森オリンパス㈱、白河オリンパス㈱、 Olympus America Inc.、 Olympus Medical Systems Europa GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus Surgical & Industrial America Inc.、 Olympus Singapore Pte. Ltd.、Olympus Winter & Ibe GmbH
ライフサイエンス	臨床血液分析システム、 生物顕微鏡、工業用顕微鏡	当社 (連結子会社) ケイエスオリンパス㈱、三島オリンパス㈱、 Olympus America Inc.、 Olympus Life And Material Science Europa GmbH、 Olympus Singapore Pte. Ltd.
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売、 モバイルソリューション、 モバイルコンテンツサービス、 ネットワークインフラシステム販売・システム開発、 半導体関連装置・電子機器の販売	(連結子会社) アイ・ティー・テレコム㈱、ITXイー・グローパレッジ㈱、 ㈱ソリスト、㈱ブロードリーフ (関連会社) テクマトリックス㈱
その他	工業用内視鏡、非破壊検査機器、 プリンタ、バーコードスキャナ、 システム開発他	当社 (連結子会社) ㈱岡谷オリンパス、オリンパスバイオマテリアル㈱、 オリンパスソフトウェアテクノロジー㈱、 オリンパスシステムズ㈱、㈱アトラス、 アイ・ピー・エックス㈱、NOC日本アウトソーシング㈱、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus Surgical & Industrial America Inc.、 Olympus NDT Canada Inc.、Olympus NDT Corporation、 Olympus Technologies Singapore Pte. Ltd.

区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
共通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) オリンパスリース(株)、アイ・ティー・エックス(株)、 Olympus USA Incorporated、Olympus Corporation of America、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus Asian Pacific Limited、 Olympus Asset Management Limited、 Olympus KeyMed Group Limited、Olympus UK (Holding) Ltd.、 Olympus Finance Hong Kong Ltd.、Olympus (China) Co., Ltd.

(注) 子会社のうち、アイ・ティー・エックス(株)は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に、(株)ソリストはジャスダック証券取引所にそれぞれ上場しております。

前項に述べた当グループの概略図は、次の通りであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案することにより、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「ソーシャル・イン」と呼び、すべての活動の基本思想としています。

この「ソーシャル・イン」の思想に基づき、コアコンピタンス（競争優位性）である「オプト・デジタルテクノロジー（光学技術、デジタル映像技術、微小加工技術）」を源泉として、社会が真に求める新しい価値を創造し続け、かつタイムリーに提供することのできる「価値創造企業」を目指します。このことが顧客、株主、取引先、従業員、地域、社会といった全てのステークホルダーの満足の向上につながると考えています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみならずご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。具体的には、経営環境や株価配当利回り等を勘案しながら、連結ベースの配当性向20%を基本として、総合的に配当額を検討していきます。内部留保については、既存事業の強化と新事業創生のための資本提携、研究開発、設備投資等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図っていきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人株主の市場参加が株式市場の活性化につながるものとの理解に立ち、ホームページや各種報告書での情報開示の充実を行うなどの活動を続けてきました。投資単位の引下げについては、個人投資家をはじめとする投資家層の幅を広げる有効な手段の一つであると認識しており、株券不発行制度導入の時期を目処に実施することを検討しています。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値の最大化」を経営目標と位置付け、企業体質、財務体質の向上を図ります。

当期、新たに策定した経営基本計画により、平成21年3月期には売上高1兆2千億円、営業利益1千億円規模を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成18年を初年度とする経営基本計画において、経営目標を「企業価値の最大化」とし、「価値創造力の回復・向上」を通して実現を目指します。

事業展開における基本戦略は、医療用内視鏡を中心とした医療事業では、「安全・安心・高効率」の医療手段を提供し、患者さんのQOL（生活の質）向上と医療費削減を通して社会貢献をすると共に利益を着実に伸ばします。ライフサイエンス事業では、既存事業の「進化」を通じて、一人ひとりに最も適した予防法や治療法を提供する次世代医療分野で長期的な成長を追求していきます。また、映像事業では、「選択と集中」の考えを徹底し、プラットフォーム化による事業効率の追求とデジタル一眼レフカメラや光学コンポーネント分野の戦略強化により、継続的に収益を出せる体質を構築します。併せて新事業の創生にも注力し、医療・健康領域、映像・情報領域での関連事業の育成を行い、そのために必要な戦略的投資を行うと共に、財務体質の強化も図っていきます。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

I. 経営成績

(1) 当中間期における業績全般およびセグメント別の動向に関する分析

業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり中間純利益
平成18年9月期	484,681	42,133	<u>32,343</u>	<u>18,123</u>	<u>67.02</u>
平成17年9月期	476,272	16,637	<u>8,991</u>	<u>3,014</u>	<u>11.33</u>
増減率	1.8%	153.2%	<u>259.7%</u>	<u>501.3%</u>	—

平均為替レート比較表

	当中間期	前年中間期
対米ドル	115円	109円
対ユーロ	146円	136円

当中間期のわが国経済は、輸出および設備投資の拡大に加え、雇用情勢が改善しつつある中で個人消費も増加するなど緩やかに拡大してきました。一方、米国では景気拡大に減速の兆しがみえたものの、アジアでは中国を中心に景気拡大が続き、欧州でも英仏を始めとして景気が回復しており、世界経済全体としては拡大傾向にありました。

当社グループの業績の概況については、映像事業、医療事業およびライフサイエンス事業が好調に推移し、情報通信事業の売上高が減少したものの、連結売上高は前年同期比で84億9百万円増加し、4,846億81百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

営業利益については、売上の増加による影響に加え、映像事業や医療事業において新製品が収益性の向上に寄与したほか、映像事業におけるコスト削減等の構造改革への取り組みが実を結んだことにより、421億33百万円（前年同期比153.2%増）となりました。

経常利益も支払利息や為替差損の増加等があったものの、323億43百万円（前年同期比259.7%増）と前年同期を大幅に上回りました。

中間純利益は、特別損失を33億89百万円計上したこと、法人税等が117億64百万円発生したこと等により、181億23百万円（前年同期比501.3%増）となりました。

為替相場は対米ドル、対ユーロ共に前年同期に比べ円安に推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル＝115円、1ユーロ＝146円となり、売上高に与える影響としては173億円の増収要因となりました。

なお、当中間期の中間配当金は、前年同期に比べ3円50銭増配して1株当たり11円としました。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	前年中間期	当中間期	増減率	前年中間期	当中間期	増減
映像	116,088	132,111	13.8%	△6,719	14,478	21,197
医療	126,423	142,191	12.5%	35,162	39,066	3,904
ライフサイエンス	50,479	57,707	14.3%	2,601	3,384	783
情報通信	152,263	122,897	△19.3%	△2,039	△319	1,720
その他	31,019	29,775	△4.0%	432	△478	△910
小計	476,272	484,681	1.8%	29,437	56,131	26,694
消去又は全社	—	—	—	△12,800	△13,998	△1,198
連結計	476,272	484,681	1.8%	16,637	42,133	25,496

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

[映像事業]

映像事業の連結売上高は1,321億11百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は144億78百万円（前年同期は67億19百万円の損失）となりました。

デジタルカメラ分野は、独自性のある商品戦略を展開し、小型・薄型のボディに、ぶれ軽減、生活防水といった多彩な機能を搭載したコンパクトデジタルカメラ「μ（ミュー）」の新シリーズが国内外ともに好調でした。特に、高い防水機能や対ショック性能を備えた「μ720SW」は市場から高い評価を得ました。デジタル一眼レフカメラが欧米で順調に売上を伸ばしたことも寄与し、デジタルカメラ分野全体の売上は、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

録音機分野は、国内で、商品ラインナップを強化したデジタル録音機「Voice-Trek（ボイストレック）V」シリーズの新製品の発売により売上を伸ばしました。海外においても、欧州を中心にデジタル機への切り替えが進み、録音機分野全体として増収となりました。

営業損益については、競争力のある商品により販売単価が上昇したことや原価低減の取り組みが功を奏し、前年同期の営業損失から一転して営業利益を計上しました。

[医療事業]

医療事業の連結売上高は1,421億91百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は390億66百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

医療用内視鏡分野は、国内においては、がんなどの早期発見に貢献する特殊光観察が可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM（イービス ルセラ スペクトラム）」の販売を開始したほか、経鼻挿入も可能な細径上部消化管ビデオスコープが大きく売上を伸ばしました。また、内視鏡検査の重要性に関する公開シンポジウムへの協賛など、がんの早期発見・早期治療に向けた内視鏡検査の啓発活動を支援しました。海外では、ハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA（イービス エクセラ）II」の販売が好調であったことにより、売上を大きく伸ばしました。

外科や内視鏡処置具などの分野は、国内では、近年進めてきた販売体制の強化の成果が現れ、止血系処置具や膵胆管処置具が売上を伸ばしました。海外でも、膵胆管処置具が販売数を伸ばしたことに加え、北米におけるサンプリング系処置具の販売が好調でした。

営業利益については、医療用内視鏡の海外における順調な売上の拡大などにより、増益となりました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の連結売上高は577億7百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は33億84百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

マイクロイメージング（顕微鏡）分野は、国内では、フラットパネルディスプレイ検査装置が売上を伸ばし、増収となりました。海外においても、戦略製品であるレーザ顕微鏡が引き続き好調であったことに加え、アジアを中心に半導体、電子部品などの市場が活況で、工業用顕微鏡が売上を拡大したことにより、増収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ（臨床検査）分野は、国内では生化学検査装置と試薬、メンテナンスを組み合わせたシステムビジネスが拡大し試薬の売上が伸びたほか、輸血検査装置のメンテナンスリースの売上も好調でしたが、全体としては横ばいとなりました。海外では米国のほか中国を中心としたアジア・オセアニア地域で売上を伸ばし、増収となりました。

営業利益については、両分野における海外の好調な売上が寄与して増益となりました。

[情報通信事業]

情報通信事業の連結売上高は1,228億97百万円（前年同期比19.3%減）、営業損失は3億19百万円（前年同期は20億39百万円の損失）となりました。

モバイル分野では、携帯電話端末の販売が好調で売上を伸ばしましたが、ネットワーク&テクノロジー分野で、パソコン周辺機器のOEM販売取引終了に伴う売上の減少を主な要因として、情報通信事業全体としては減収となりました。

営業損益については、携帯電話端末の販売での不採算店の統廃合などによる費用削減が功を奏し、モバイル分野が黒字化したことにより、営業損失が縮小しました。

[その他事業]

その他事業の連結売上高は297億75百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失は4億78百万円（前年同期は4億32百万円の営業利益）となりました。

非破壊検査機器事業では、石油・ガス産業、航空産業向けを中心に販売が順調に拡大しました。超音波検査機器が売上に貢献したほか、目視検査領域において国内、欧州およびアジア地域の好調な設備投資を背景にビデオスコープの販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

また、情報機器分野では、理想科学工業㈱との業務提携による高速プリンタの販売数が増加しました。

さらに、生体材料事業において、人工骨の新商品の販売を開始したほか、既存商品についても積極的な営業活動により売上を大きく伸ばしました。

その他事業全体としてはアイ・ティー・エックス㈱関連事業の売上が伸びず、減収となりました。

営業損益については、減収により損失となりました。

研究開発の状況

当社グループはオプト・デジタルテクノロジー（光学技術、デジタル映像技術、微小加工技術）をコアコンピタンスとして、積極的な研究開発を実施しています。

当中間期の研究開発の状況は、デジタルカメラ分野において、従来のレンズ数枚分に当たる光学性能を実現した「デュアル・スーパー非球面レンズ」と高倍率ズームでも手ぶれによる画質劣化を防ぐ「CCDシフト式手ぶれ補正機構」を新たに開発し、それらを一体化した、コンパクトカメラ用「超薄型5倍ズームレンズユニット」を「μ750」に搭載しました。医療分野においては、ハイビジョン画質による通常光観察に加え、粘膜表層の毛細血管や粘膜微細模様を強調表示する「狭帯域光観察（NBI）」、腫瘍性病変と正常粘膜を異なる色調で強調表示する「蛍光観察（AFI）」、粘膜深部の血管や血流情報を強調表示する「赤外光観察（IRI）」の3つの特殊光観察機能を搭載した内視鏡ビデオスコープシステム「EVIS LUCERA SPECTRUM（イービス ルセラ スペクトラム）」を開発しました。このシステムは、がんなど微細病変の早期発見や術前の病変範囲の精密診断に対する貢献が期待されます。ライフサイエンス分野では、生化学分析装置で培った自動化技術、装置と試薬をシステムとして仕立てるノウハウを応用し、免疫検査装置「AU3000i」と専用試薬を開発しました。これにより、免疫検査市場に本格的に参入し、将来はバイオ事業との連携により、テーラーメイド医療の早期実現を目指します。さらに、工業用内視鏡分野において、有害物質の使用量を制限した環境対応設計の工業用ビデオスコープ「IPLEX（アイプレックス）Rタイプ」を開発したほか、狭い挿入箇所にも有効な外径4.4mmの細径の小型軽量ビデオスコープをラインナップに加えて工業用内視鏡の用途を拡大しました。

その他、これまで培ってきた高度な金型加工技術を活かし、木材の三次元圧縮成形加工技術を開発しました。この技術は、木材を素材としながらも電子機器の外装・筐体に適用可能な薄さとエンジニアプラスチックを超える飛躍的な硬度の両立を実現し、本来「木」が持っている天然の色・つや・木目の美しさにより商品の情緒的価値を高

めることが可能になります。また、生体材料事業において、高純度のβ-リン酸三カルシウムを主成分とする骨補填材の追加ラインナップとして、初期強度を向上させ補填材の圧入が求められる症例への適応を可能にした「骨補填材 オスフェリオン60」を開発し、販売を開始しました。長期的視野に立った企業価値の創出に向けて研究を推進している未来創造研究所では、産学官連携の先端分野における研究プロジェクトを提案し、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との研究プロジェクトや関東経済局地域新生コンソーシアムでの研究事業に積極的に取り組んでいます。

なお、当中間期は255億円の研究開発費を投じました。

(2) 当事業年度（通期）における業績全般とセグメント別の見通しおよびその前提条件等に関する分析

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

わが国経済は、設備投資の増加や輸出の好調等が続き、今後も景気は緩やかに拡大していくものと見込まれます。また、世界経済は、下落に転じている原油価格の動向が今後も不透明ではあるものの、アジアや欧州において景気が堅調に拡大していくとみられることなどから、引き続き底堅く推移すると予想されます。

このような状況のもと、映像事業では、引き続き構造改革を推し進め、その成果により、厳しい競争の中でも継続的に収益を確保できる体質を確立していきます。また、医療事業では、安全で安心できる高効率の医療手段を提供しつづけることで、競争の激化や医療費削減等、厳しさを増す市場環境の中でも利益を着実に伸ばすことができる体制を構築していきます。併せて新事業の創生にも注力し、医療・健康領域、映像・情報領域での関連事業の育成を行い、そのために必要な戦略的投資を行います。

通期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

（全体の見通し）

売上高の堅調な伸びと売上原価の低減により、売上高、営業利益、経常利益並びに当期純利益において過去最高となる見込みです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成19年3月期	1,040,000	90,000	68,000	38,000	140.54円
平成18年3月期	978,127	62,523	41,310	27,510	102.06円
増減率	6.3%	43.9%	64.6%	38.1%	—

通期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル＝115円、1ユーロ＝145円です。

セグメント別の見通しおよびその前提条件等に関する分析

（単位：百万円）

	売上高			営業利益（△損失）		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減
映像	254,541	280,000	10.0%	4,792	22,000	17,208
医療	266,317	300,000	12.6%	76,642	86,000	9,358
ライフサイエンス	107,915	123,000	14.0%	7,559	9,000	1,441
情報通信	284,908	266,000	△6.6%	△2,641	500	3,141
その他	64,446	71,000	10.2%	1,443	1,500	57
小計	978,127	1,040,000	6.3%	87,795	119,000	31,205
消去又は全社	—	—	—	△25,272	△29,000	△3,728
連結計	978,127	1,040,000	6.3%	62,523	90,000	27,477

（注） 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

映像事業は、依然デジタルカメラ市場での競合の激化はあるものの、新製品効果および原価低減により増収増益となる見込みです。

医療事業では、海外市場において内視鏡新製品が好調に推移したことにより、売上高、営業利益とも増収増益となる見込みです。

ライフサイエンス事業では、主に海外市場において好調に推移し、10%を超える増収となる見込みです。また、営業利益においても生物・工業用顕微鏡および臨床血液分析システムが好調に推移し、増益となる見込みです。

情報通信事業においては、売上高は海外市場での減収により、全体でも減収となる見込みですが、国内市場の増収および経費削減により、前期の営業損失から黒字転換する見込みです。

その他事業につきましては、工業用内視鏡および非破壊検査機器分野を中心に、増収増益となる見込みです。

(参考) 個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業損失(△)	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成19年3月期	105,000	△8,000	3,000	8,000	29.59円
平成18年3月期	93,284	△5,255	<u>6,294</u>	<u>2,414</u>	<u>8.63円</u>
増減率	12.6%	—	<u>△52.3%</u>	<u>231.4%</u>	—

II. 財政状態

当中間期における資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産、負債、資本の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前年中間期末	前期末	当中間期末	対前期増減	増減率
総資産	<u>822,403</u>	<u>888,619</u>	<u>894,260</u>	<u>5,641</u>	<u>0.6%</u>
純資産	<u>143,520</u>	<u>172,476</u>	<u>197,928</u>	<u>25,452</u>	<u>14.8%</u>
自己資本比率	<u>17.5%</u>	<u>19.4%</u>	<u>21.1%</u>	<u>1.7%</u>	—

当中間期末の資産の状況は、現預金の減少を主要因として流動資産が減少した一方で投資その他の資産や有形固定資産が増加した結果、総資産は56億41百万円増加しました。

当中間期末の純資産は、前期末の純資産に少数株主持分を加えた額と比較すると、中間純利益を181億23百万円計上したことにより254億52百万円増加しました。その結果、自己資本比率は21.1%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,935	39,966	22,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,058	△30,193	20,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,282	△15,017	△89,299
現金及び現金同等物期末残高	<u>120,251</u>	<u>119,580</u>	△671

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、399億66百万円の増加（前年同期比220億31百万円の増加）となりました。主な要因は、映像事業と医療事業が大幅な増益となったために、税金等調整前中間純利益が大幅に増加（前年同期比184億39百万円）したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、301億93百万円の減少（前年同期比208億65百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産等の取得267億84百万円並びに投資有価証券の取得48億57百万円等の支出によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、150億17百万円の減少（前年同期比892億99百万円の減少）となりま

した。主な要因は、長期借入金による資金調達190億1百万円、社債の新規発行98億20百万円を実施した一方で、短期借入金の返済200億57百万円（借入とネット）、社債の償還150億36百万円等による支出が生じたことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比較して47億27百万円減少し、1,195億80百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率（％）	36.9	28.1	<u>19.4</u>	<u>21.1</u>
時価ベースの自己資本比率（％）	86.5	76.8	<u>105.5</u>	<u>105.2</u>
債務償還年数（年）	7.8	37.1	<u>9.7</u>	<u>5.9</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	1.5	5.3	6.6

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 当中間期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローを年間ベースとするため、便宜上2倍にして計算しています。

Ⅲ. 事業等のリスク

当社グループは、事業活動等に伴うさまざまなリスクの発生を防止、分散することによりリスクの軽減に努めています。当社グループが当中間期末時点において認識している、業績に影響を受ける可能性がある主要なリスクは次の通りです。

1) 販売活動に係るリスク

- ① デジタルカメラ事業では、市場の価格競争が激しさを増しており、予想を超える急激な市場価格の下落が生じた場合には、当社グループが進めているコストダウンでは吸収できず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 医療事業では、医療制度改革の今後の動向によっては、規制の整備に対応するためのコストの増加や、医療費抑制策の影響を受けた医療機器市場の価格下落が生じた場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ ライフサイエンス事業では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2) 生産・開発活動に係るリスク

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 最先端の「オプト・デジタルテクノロジー」を用いたデジタル関連製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

す。

3) 株式投資活動に係るリスク

- ① 投資先での事業育成に時間を要し、予定した時期および価格で売却できず、期待されるキャピタルゲインを回収できない可能性があります。
- ② 株価は市場原理に基づき決定されるため、市場経済の動向によっては期待される収益を回収できない可能性があります。

4) 業務提携および企業買収等に係るリスク

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ② 事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業、業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

5) その他、包括的なリスク

世界各国で事業展開しており、事業を展開している地域において自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合や予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

決算期 科目	前年中間期 平成17年9月30日現在		当中間期 平成18年9月30日現在		前期 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(流動資産)	(416,241)	(50.6)	(438,816)	(49.1)	(454,525)	(51.1)
現金及び預金	125,446		125,545		130,720	
受取手形及び売掛金	145,010		165,192		167,411	
有価証券	1,220		10		1,210	
たな卸資産	92,514		93,130		93,198	
繰延税金資産	16,650		26,433		25,196	
その他	38,515		31,658		40,142	
貸倒引当金	△3,114		△3,152		△3,352	
(固定資産)	(406,162)	(49.4)	(455,444)	(50.9)	(434,094)	(48.9)
有形固定資産	122,254	14.9	134,927	15.1	130,810	14.7
建物及び構築物	45,861		58,693		48,244	
機械装置及び運搬具	18,996		18,754		18,995	
工具器具備品	33,927		37,101		34,221	
土地	17,277		18,003		17,953	
建設仮勘定	6,193		2,376		11,397	
無形固定資産	82,579	10.0	104,636	11.7	102,666	11.6
連結調整勘定	61,768		—		79,625	
のれん	—		82,915		—	
その他	20,811		21,721		23,041	
投資その他の資産	201,329	24.5	215,881	24.1	200,618	22.6
投資有価証券	85,001		97,060		96,175	
繰延税金資産	9,549		9,745		9,324	
ファンド運用資産	67,769		58,916		59,771	
その他	41,860		50,607		35,978	
貸倒引当金	△2,850		△447		△630	
資産合計	822,403	100	894,260	100	888,619	100

(単位：百万円)

決算期 科目	前年中間期 平成17年9月30日現在		当中間期 平成18年9月30日現在		前期 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(流動負債)	(381,705)	(46.4)	(358,986)	(40.1)	(394,755)	(44.4)
支払手形及び買掛金	79,067		79,312		85,741	
短期借入金	181,100		142,236		161,188	
一年内償還予定社債	15,062		10,072		25,072	
未払費用	54,249		66,476		60,088	
未払法人税等	7,721		11,661		15,045	
製品保証引当金	4,276		5,601		5,064	
その他	40,230		43,628		42,557	
(固定負債)	(286,656)	(34.9)	(337,346)	(37.8)	(311,731)	(35.1)
社債	105,488		105,416		95,452	
長期借入金	164,033		210,415		194,381	
退職給付引当金	7,901		8,991		8,527	
役員退職慰労引当金	565		111		780	
その他	8,669		12,413		12,591	
(負債合計)	(668,361)	(81.3)	(696,332)	(77.9)	(706,486)	(79.5)
(少数株主持分)	(10,522)	(1.2)	(—)	(—)	(9,657)	(1.1)
資本金	48,332		—		48,332	
資本剰余金	73,049		—		73,049	
利益剰余金	15,288		—		35,512	
その他有価証券評価差額金	10,594		—		16,594	
為替換算調整勘定	△2,010		—		873	
自己株式	△1,733		—		△1,884	
(資本合計)	(143,520)	(17.5)	(—)	(—)	(172,476)	(19.4)
負債、少数株主持分及び資本合計	822,403	100	—	—	888,619	100
株主資本	—	—	168,925	18.8	—	—
資本金	—		48,332		—	
資本剰余金	—		73,049		—	
利益剰余金	—		49,576		—	
自己株式	—		△2,032		—	
評価・換算差額等	—	—	19,325	2.2	—	—
その他有価証券評価差額金	—		14,721		—	
繰延ヘッジ損益	—		△377		—	
為替換算調整勘定	—		4,981		—	
少数株主持分	—	—	9,678	1.1	—	—
(純資産合計)	(—)	(—)	(197,928)	(22.1)	(—)	(—)
負債及び純資産合計	—	—	894,260	100	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

決算期 科目	前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	476,272	100	484,681	100	978,127	100
売上原価	318,145	66.8	279,714	57.7	619,898	63.4
売上総利益	158,127	33.2	204,967	42.3	358,229	36.6
販売費及び一般管理費	141,490	29.7	162,834	33.6	295,706	30.2
営業利益	16,637	3.5	42,133	8.7	62,523	6.4
営業外収益	2,595	0.5	2,911	0.6	6,451	0.6
(受取利息)	(609)		(904)		(1,600)	
(その他)	(1,986)		(2,007)		(4,851)	
営業外費用	<u>10,241</u>	2.1	<u>12,701</u>	<u>2.6</u>	<u>27,664</u>	2.8
(支払利息)	(4,635)		(5,824)		(9,800)	
(持分法投資損失)	(-)		<u>(554)</u>		<u>(1,999)</u>	
(為替差損)	(155)		(1,939)		(4,953)	
(その他)	<u>(5,451)</u>		<u>(4,384)</u>		<u>(10,912)</u>	
経常利益	<u>8,991</u>	1.9	<u>32,343</u>	<u>6.7</u>	<u>41,310</u>	4.2
特別利益	<u>4,689</u>	<u>1.0</u>	75	0.0	4,487	0.5
(関係会社株式売却益)	(2,187)		(75)		(2,199)	
(信託受益権売却益)	(1,522)		(-)		(1,522)	
(遅延損害金)	(-)		(-)		(396)	
(投資有価証券売却益)	(-)		(-)		(370)	
(ファンド関連利益)	<u>(980)</u>		<u>(-)</u>		<u>(-)</u>	
特別損失	<u>1,574</u>	<u>0.4</u>	<u>3,389</u>	<u>0.7</u>	<u>3,665</u>	<u>0.4</u>
(減損損失)	(871)		(417)		(1,411)	
(投資有価証券評価損)	<u>(478)</u>		<u>(2,186)</u>		<u>(1,070)</u>	
(債務保証損失引当金繰入額)	(225)		(-)		(225)	
(ファンド関連損失)	<u>(-)</u>		<u>(786)</u>		<u>(959)</u>	
税金等調整前中間(当期)純利益	<u>12,106</u>	<u>2.5</u>	<u>29,029</u>	<u>6.0</u>	<u>42,132</u>	<u>4.3</u>
法人税、住民税及び事業税	8,435	1.8	14,056	2.9	<u>24,572</u>	2.5
法人税等調整額	1,088	0.2	△2,292	△0.5	△9,741	△1.0
少数株主損失	△431	△0.1	△858	<u>△0.1</u>	△209	△0.0
中間(当期)純利益	<u>3,014</u>	<u>0.6</u>	<u>18,123</u>	<u>3.7</u>	<u>27,510</u>	<u>2.8</u>

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	決算期	前年中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高		65,550	65,550
II. 資本剰余金増加高		7,499	7,499
増資による新株の発行		7,499	7,499
III. 資本剰余金中間期末(期末)残高		73,049	73,049
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高		<u>16,225</u>	<u>16,225</u>
II. 利益剰余金増加高		<u>3,014</u>	<u>27,510</u>
中間(当期)純利益		<u>3,014</u>	<u>27,510</u>
III. 利益剰余金減少高		3,951	8,223
英国子会社の退職給付会計基準適用に伴う期首剰余金減少高		1,939	1,939
配当金		1,978	4,006
役員賞与		34	34
英国子会社の退職給付債務処理額		—	2,244
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		<u>15,288</u>	<u>35,512</u>

(注) 配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	48,332	73,049	<u>35,512</u>	△1,884	<u>155,009</u>
剰余金の配当（注）			△3,921		△3,921
役員賞与（注）			△138		△138
中間純利益			<u>18,123</u>		<u>18,123</u>
自己株式の取得				△148	△148
中間期中の変動額合計	—	—	<u>14,064</u>	△148	<u>13,916</u>
平成18年9月30日残高	48,332	73,049	<u>49,576</u>	△2,032	<u>168,925</u>

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	<u>16,594</u>	—	873	<u>17,467</u>	9,657	<u>182,133</u>
剰余金の配当（注）				—		△3,921
役員賞与（注）				—		△138
中間純利益				—		<u>18,123</u>
自己株式の取得				—		△148
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）	<u>△1,873</u>	△377	4,108	<u>1,858</u>	21	<u>1,879</u>
中間期中の変動額合計	<u>△1,873</u>	△377	4,108	<u>1,858</u>	21	<u>15,795</u>
平成18年9月30日残高	<u>14,721</u>	△377	4,981	<u>19,325</u>	9,678	<u>197,928</u>

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	決算期	前年中間期	当中間期	前期
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間（当期）純利益		12,106	29,029	42,132
2. 減価償却費		13,655	14,507	27,022
3. 連結調整勘定の償却額		2,726	—	5,674
4. のれん償却額		—	3,538	—
5. 退職給付引当金の減少額		△1,175	△264	△393
6. 前払年金費用の減少額（△増加額）		648	△1,228	1,361
7. 受取利息及び受取配当金		△896	△1,251	△1,983
8. 支払利息		4,635	5,824	9,800
9. 持分法投資損失		—	554	1,999
10. 信託受益権売却益		△1,522	—	△1,522
11. 関係会社株式売却益		△2,187	—	△2,199
12. 投資有価証券評価損		—	2,186	—
13. 減損損失		871	417	1,411
14. 売上債権の減少額（△増加額）		8,163	6,437	△9,622
15. たな卸資産の減少額		13,095	1,798	15,643
16. 仕入債務の減少額		△18,859	△8,197	△15,340
17. 未払金の増加額（△減少額）		△1,665	4,301	—
18. 未払費用の増加額（△減少額）		△287	5,915	4,092
19. ファンド関連損益（△は益）		△980	786	959
20. その他の営業活動		3,197	△3,906	△1,646
小計		31,525	60,446	77,388
21. 利息及び配当金の受取額		896	1,248	1,974
22. 利息の支払額		△4,366	△6,078	△9,242
23. 法人税等の支払額		△10,120	△15,650	△21,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,935	39,966	49,034
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預け入れ		△5,004	△3,500	△6,244
2. 定期預金の払出		6,559	4,186	6,588
3. 有価証券の取得による支出		—	—	△34,997
4. 有価証券の売却による収入		—	1,200	35,000
5. 有形固定資産等の取得による支出		△20,413	△26,784	△44,892
6. 有形固定資産等の売却による収入		—	—	50
7. 投資有価証券の取得による支出		△21,780	△4,857	△36,896
8. 投資有価証券の売却等による収入		3,955	1,161	14,947
9. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△12,029	△2,199	△12,029
10. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		1,431	—	1,431
11. 連結子会社株式の追加取得による支出		△5,591	—	△12,297
12. 信託受益権の売却による収入		1,686	—	1,686
13. ファンド資産の資金化		—	—	6,000
14. その他の投資活動		128	600	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△51,058	△30,193	△81,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		8,759	△20,057	14,925
2. 長期借入による収入		36,173	19,001	71,994
3. 長期借入金の返済による支出		△23,348	△5,395	△60,683
4. 社債の発行による収入		39,860	9,820	39,833
5. 社債の償還による支出		—	△15,036	—
6. 株式の発行による収入		14,918	—	14,918
7. 少数株主からの払込みによる収入		—	719	472
8. 配当金の支払額		△1,978	△3,921	△4,006
9. 少数株主への配当金の支払額		△20	—	△21
10. その他の財務活動		△82	△148	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー		74,282	△15,017	77,200
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		436	517	1,166
V 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		41,595	△4,727	45,645
VI 現金及び現金同等物の期首残高		78,625	124,307	78,625
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		31	—	46
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		—	—	△9

IX 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	<u>120,251</u>	<u>119,580</u>	<u>124,307</u>
-------------------------	----------------	----------------	----------------

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 196社

主要会社名 オリンパスメディカルシステムズ(株)、オリンパスイメージング(株)、会津オリンパス(株)、白河オリンパス(株)、青森オリンパス(株)、オリンパスオプトテクノロジー(株)、アイ・ティー・エックス(株)、アイ・ティー・テレコム(株)、Olympus Medical Systems Europa GmbH、Olympus America Inc.、Olympus Hong Kong and China Limited

なお、連結子会社196社には、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド13社を含めている。

- ・ SG Bond Plus Fund
- ・ PS Global Investable Markets-0
- ・ G. C. New Vision Ventures
- ・ Central Forest Corporation
- ・ TEAO Limited
- ・ Neo Strategic Venture, L.P.
- ・ Class Fund IT Ventures
- ・ Quick Progress Co. Ltd
- ・ Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio
- ・ Dynamic Dragons II, SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio
- ・ Easterside Investments Limited
- ・ Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited
- ・ Genesis Venture Capital Series 1 Limited

(新規) 6社 Olympus Microsystems America, Inc.、Olympus Canada Inc. 他4社

Olympus Microsystems America, Inc. 他2社は、当中間期に新規設立したものであります。

Bacus Laboratories, Inc. 他1社は、当中間期に資本参加したものであります。

オリンパスソフトウェアテクノロジー(株)は、当中間期にオリンパスシステムズ(株)から会社分割により設立したものであります。

(除外) 6社 (株)マークエニー・ジャパン、(株)デジタルアークス、Olympus Patient Systems Ltd. 他3社

(株)マークエニー・ジャパン他2社は、当中間期に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。

(株)デジタルアークスは、当中間期に連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しております。

Olympus Patient Systems Ltd.、Proper Fixed Income Fund, Ltd.は、当中間期に清算したことにより、連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 16社

Olympus Moscow Limited Liability Company、Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd. 他14社

なお、上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

Olympus Moscow Limited Liability Company、Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd. 他3社

- (2) 持分法適用の関連会社 15社
主要会社名 オルテック㈱、㈱アダチ、テクマトリックス㈱

(新規) 3社 ㈱アーテファクトリー 他2社

㈱アーテファクトリー 他2社は、当中間期に資本参加及び追加取得により持分法適用の関連会社となったものであります。

(除外) 1社 豊島ケーブルネットワーク㈱

豊島ケーブルネットワーク㈱は、当中間期に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社12社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は一部を除き9月30日であり、中間連結財務諸表提出会社と一致しております。

なお、一部の連結子会社の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

② その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ取引により …… 時価法

生ずる債権及び債務

(ハ) たな卸資産

たな卸資産は、主として先入先出法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 …… 主として定率法

① 車両運搬具、工具及び備品 …… 主として法人税法に基づく耐用年数によっております。

② その他の有形固定資産 …… 主として機能的耐用年数の予測に基づいて決定した当社所定の耐用年数によっております。

(ロ) 無形固定資産 …… 定額法

主として法人税法に基づく耐用年数によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売済製品に対して保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したもので、過去のアフターサービス費の実績額を基礎として、所定の基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を翌期より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証にかかる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …… 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務の予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブに関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、為替変動リスク、並びに金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 法人税等の会計処理

当中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

② 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

当中間期より当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

なお、一部の連結子会社は、従前より連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は188,627百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

① 中間連結貸借対照表

当中間期より、改正後の中間連結財務諸表規則（平成18年4月26日 内閣府令第56号）を適用し、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。

なお、前期の無形固定資産「その他」に含まれていた営業権は、3,367百万円であり、前中間期の無形固定資産「その他」に含まれていた営業権は、2,219百万円です。

② 中間連結損益計算書

前中間期において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「持分法投資損失」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。

なお、前中間期において営業外費用の「その他」に含まれている「持分法投資損失」は85百万円です。

③ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間期より、改正後の中間連結財務諸表規則（平成18年4月26日 内閣府令第56号）を適用し、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定の償却額及び営業権の償却額を「のれん償却額」として表示しております。

前中間期において「その他の営業活動」に含めて表示していた持分法投資損失及び投資有価証券評価損は、金額の重要性が増したため、当中間期においてはそれぞれ「持分法投資損失」、「投資有価証券評価損」として独立掲記しております。

なお、前中間期において「その他の営業活動」に含まれている「持分法投資損失」は85百万円、「投資有価証券評価損」は478百万円であり、前期において「その他の営業活動」に含まれている「投資有価証券評価損」は1,070百万円です。

前期まで区分掲記していた「関係会社株式売却益」（当中間期75百万円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当中間期においては「その他の営業活動」に含めて表示しております。

追加情報

(今後の状況)

平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、中間連結財務諸表を訂正する場合がある。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者などが訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

(ファンド運用資産)

当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離した。中間連結貸借対照表上、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものである。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明した。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. ファンド運用資産

受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものである。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれているが、訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて訂正報告書の作成を行っている。

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前期	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	182,546	200,645	192,854	
3. 投資育成有価証券及び投資育成関係会社有価証券				
投資有価証券には、当社の連結子会社の保有する投資育成有価証券及び投資育成関係会社有価証券が含まれております。				
なお、それらの金額は次のとおりであります。				
	投資育成有価証券	8,488	8,084	7,523
	投資育成関係会社有価証券	4,866	5,530	4,899
4. 偶発債務	871	1,403	1,794	
5. 受取手形割引高	2,164	5,935	3,485	
(うち輸出為替手形割引高)	(2,162)	(5,896)	(3,332)	
受取手形裏書譲渡高	220	217	216	
6. 期末日満期手形				
期末日満期手形の会計処理については、当中間期の期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期の期末日満期手形の内額は、次のとおりであります。				
	受取手形	—	366	—
	支払手形	—	725	—
7. 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産の額 (簿価)	現金及び預金	1,658	1,488	1,655
	売掛金	375	530	506
	たな卸資産	407	318	303
	建物及び構築物	4,817	2,115	1,781
	機械装置及び運搬具	40	229	135
	土地	139	1,137	1,755
	投資有価証券	99	86	—
	投資その他資産のその他	40	83	53
	計	7,575	5,986	6,188
上記に対応している債務	長期借入金	4,682	2,970	3,685
	短期借入金	293	498	501

前年中間期

上記以外の長期借入金30,000百万円は、当社のファンド運用資産に含まれるLGT Bank in Liechtenstein銀行への預金35,000百万円（損失見込額控除前）を担保にCentral Forest Corporationにおいて認識されたLGT Bank in Liechtenstein銀行からの借入金である。当該借入金の主な条件は次のとおりである。

借入日：1998年7月23日（改訂日：2003年7月18日）

金利：0.875%

借入期間：5年（改訂後の返済期日：2008年7月22日）

当中間期

上記以外の長期借入金30,000百万円は、当社のファンド運用資産に含まれるLGT Bank in Liechtenstein銀行への預金35,000百万円（損失見込額控除前）を担保にCentral Forest Corporationにおいて認識されたLGT Bank in Liechtenstein銀行からの借入金である。当該借入金の主な条件は次のとおりである。

借入日：1998年7月23日（改訂日：2003年7月18日）

金利：1.040%

借入期間：5年（改訂後の返済期日：2008年7月22日）

前期

上記以外の長期借入金30,000百万円は、当社のファンド運用資産に含まれるLGT Bank in Liechtenstein銀行への預金35,000百万円（損失見込額控除前）を担保にCentral Forest Corporationにおいて認識されたLGT Bank in Liechtenstein銀行からの借入金である。当該借入金の主な条件は次のとおりである。

借入日：1998年7月23日（改訂日：2003年7月18日）

金利：0.875%

借入期間：5年（改訂後の返済期日：2008年7月22日）

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
広告・販売促進費	18,951	21,718	37,912
貸倒引当金繰入額	175	—	341
給与手当	38,738	45,443	78,896
賞与	7,456	11,005	19,377
退職給付費用	4,017	3,165	8,504
役員退職慰労引当金繰入額	83	22	292
連結調整勘定償却額	2,726	—	5,674
のれん償却額	—	3,538	—
試験研究費	12,308	13,743	25,167
減価償却費	7,024	8,645	14,742
2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	21,895	25,506	45,935

3. ファンド関連利益

前年中間期

特別利益に計上された「ファンド関連利益」980百万円は、受け皿ファンドの資産運用に関するものである。

4. ファンド関連損失

当中間期

特別損失に計上された「ファンド関連損失」786百万円は、受け皿ファンドの資産運用に関する支払利息、支払手数料等である。

前期

特別損失に計上された「ファンド関連損失」959百万円は、受け皿ファンドの資産運用に関する支払利息、支払手数料等である。

5. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

前年中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

用途	種類	場所	減損損失
情報通信事業資産	連結調整勘定及びその他無形固定資産等	東京都	791
	建物等	東京都他	32
その他事業資産	その他無形固定資産	東京都	36
遊休資産	土地	滋賀県	12
合計			871

事業資産においては事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしております。事業資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割引いて算定しております。また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額により評価しております。

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

用途	種類	場所	減損損失
情報通信事業資産	建物等	福岡県他	124
その他事業資産	機械装置及びのれん等	長野県他	293
合計			417

事業資産においては事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしております。事業資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算定しております。

前期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
情報通信事業資産	連結調整勘定及びその他無形固定資産等	東京都	1,331
	建物等	東京都他	32
その他事業資産	その他無形固定資産	東京都	36
遊休資産	土地	滋賀県	12
合計			1,411

事業資産においては事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしております。事業資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割引いて算定しております。また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	271,283,608	—	—	271,283,608

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	856,534	44,797	—	901,331

(変動事由の概要)

当中間期における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,921	14.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,974	11.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(3) その他

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているため、その他の利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	125,446	125,545	130,720
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,215	△5,975	△6,423
有価証券に含まれる現金同等物	20	10	10
現金及び現金同等物	120,251	119,580	124,307

2. ファンド資産の資金化

前期

ファンド資産の資金化は、受け皿ファンドからの資金の流入である。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前年中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	116,088	126,423	50,479	152,263	31,019	476,272	—	476,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65	7	—	—	114	186	(186)	—
計	116,153	126,430	50,479	152,263	31,133	476,458	(186)	476,272
営業費用	122,872	91,268	47,878	154,302	30,701	447,021	12,614	459,635
営業利益 (又は営業損失)	(6,719)	35,162	2,601	(2,039)	432	29,437	(12,800)	16,637

(単位：百万円)

	当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	132,111	142,191	57,707	122,897	29,775	484,681	—	484,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	192	28	16	—	352	588	(588)	—
計	132,303	142,219	57,723	122,897	30,127	485,269	(588)	484,681
営業費用	117,825	103,153	54,339	123,216	30,605	429,138	13,410	442,548
営業利益 (又は営業損失)	14,478	39,066	3,384	(319)	(478)	56,131	(13,998)	42,133

(単位：百万円)

	前期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	254,541	266,317	107,915	284,908	64,446	978,127	—	978,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215	14	5	—	561	795	(795)	—
計	254,756	266,331	107,920	284,908	65,007	978,922	(795)	978,127
営業費用	249,964	189,689	100,361	287,549	63,564	891,127	24,477	915,604
営業利益 (又は営業損失)	4,792	76,642	7,559	(2,641)	1,443	87,795	(25,272)	62,523

1. 各事業区分の主要製品は、次のとおりです。

(前年中間期)

- (1) 映像事業 … フィルムカメラ、デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療事業 … 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス事業 … 臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信事業 … 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス
ネットワークインフラシステム販売・システム開発、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他事業 … 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

(当中間期)

- (1) 映像事業 … デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機
- (2) 医療事業 … 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス事業 … 臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信事業 … 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス
ネットワークインフラシステム販売・システム開発、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他事業 … 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

(前期)

- (1) 映像事業 … デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機
- (2) 医療事業 … 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス事業 … 臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信事業 … 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス
ネットワークインフラシステム販売、システム開発、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他事業 … 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前年中間期12,800百万円、当中間期13,998百万円、前期25,272百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前年中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	247,282	90,792	105,678	32,520	476,272	—	476,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,169	2,535	4,474	31,570	154,748	(154,748)	—
計	363,451	93,327	110,152	64,090	631,020	(154,748)	476,272
営業費用	341,294	88,341	107,708	64,649	601,992	(142,357)	459,635
営業利益 (又は営業損失)	22,157	4,986	2,444	(559)	29,028	(12,391)	16,637

(単位：百万円)

	当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,371	109,339	120,439	34,532	484,681	—	484,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,318	3,591	5,554	48,756	194,219	(194,219)	—
計	356,689	112,930	125,993	83,288	678,900	(194,219)	484,681
営業費用	316,899	105,944	121,694	78,353	622,890	(180,342)	442,548
営業利益	39,790	6,986	4,299	4,935	56,010	(13,877)	42,133

(単位：百万円)

	前期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	474,387	209,473	229,000	65,267	978,127	—	978,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	263,849	6,793	8,710	77,861	357,213	(357,213)	—
計	738,236	216,266	237,710	143,128	1,335,340	(357,213)	978,127
営業費用	677,714	200,438	225,604	143,099	1,246,855	(331,251)	915,604
営業利益	60,522	15,828	12,106	29	88,485	(25,962)	62,523

1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により、地域区分を行っております。本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 米州 … 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア … シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前年中間期12,800百万円、当中間期13,998百万円、前期25,272百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用であります。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	前年中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	104,628	121,757	48,488	18,575	293,448
II 連結売上高					476,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.0%	25.5%	10.2%	3.9%	61.6%

(単位：百万円)

	当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	104,270	123,102	50,550	10,981	288,903
II 連結売上高					484,681
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.5%	25.4%	10.4%	2.3%	59.6%

(単位：百万円)

	前期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	224,283	247,857	96,081	32,960	601,181
II 連結売上高					978,127
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.9%	25.3%	9.8%	3.5%	61.5%

1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により、地域区分を行っております。各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米 … 米国、カナダ
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア … シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4) その他 … 中南米、アフリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

製品系列を基礎として設定された事業に販売市場の類似性を加味して事業区分を行っております。
一部の連結子会社では機器販売・サービスを営んでいるため、生産実績に加えて仕入実績を記載しております。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

	前年中間期		当中間期		前期	
	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日
映像		107,382		122,057		258,436
医療		112,980		141,558		249,219
ライフサイエンス		43,910		55,948		87,050
情報通信		—		—		—
その他		21,964		21,514		37,117
合計		286,236		341,077		631,822

- (注) 1. 金額は販売価格をもって算定しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：百万円)

	前年中間期		当中間期		前期	
	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日
映像		—		—		—
医療		—		—		—
ライフサイエンス		—		—		—
情報通信		139,173		104,862		259,155
その他		10,725		12,410		22,659
合計		149,898		117,272		281,814

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

		前年中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
映像	国内	11,763	10.1%	14,536	11.0%	25,720	10.1%
	海外	104,325	89.9%	117,575	89.0%	228,821	89.9%
	計	116,088	24.4%	132,111	27.3%	254,541	26.0%
医療	国内	37,658	29.8%	35,407	24.9%	69,496	26.1%
	海外	88,765	70.2%	106,784	75.1%	196,821	73.9%
	計	126,423	26.5%	142,191	29.3%	266,317	27.2%
ライフサイエンス	国内	13,239	26.2%	15,046	26.1%	27,933	25.9%
	海外	37,240	73.8%	42,661	73.9%	79,982	74.1%
	計	50,479	10.6%	57,707	11.9%	107,915	11.0%
情報通信	国内	104,872	68.9%	115,442	93.9%	221,005	77.6%
	海外	47,391	31.1%	7,455	6.1%	63,903	22.4%
	計	152,263	32.0%	122,897	25.4%	284,908	29.1%
その他	国内	15,292	49.3%	15,347	51.5%	32,792	50.9%
	海外	15,727	50.7%	14,428	48.5%	31,654	49.1%
	計	31,019	6.5%	29,775	6.1%	64,446	6.7%
合計	国内	182,824	38.4%	195,778	40.4%	376,946	38.5%
	海外	293,448	61.6%	288,903	59.6%	601,181	61.5%
	計	476,272	100.0%	484,681	100.0%	978,127	100.0%

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

	前年中間期 平成17年9月30日現在			当中間期 平成18年9月30日現在			前期 平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
その他有価証券									
(1) 株式	34,936	51,300	16,364	46,292	67,127	20,835	43,335	67,740	24,405
(2) 国債・地方債等	1,210	1,210	0	—	—	—	1,200	1,200	—
(3) その他	<u>5,704</u>	<u>5,856</u>	<u>152</u>	<u>2,017</u>	<u>2,169</u>	<u>152</u>	<u>1,058</u>	<u>1,364</u>	<u>306</u>
合計	<u>41,850</u>	<u>58,366</u>	<u>16,516</u>	<u>48,309</u>	<u>69,296</u>	<u>20,987</u>	<u>45,593</u>	<u>70,304</u>	<u>24,711</u>

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前年中間期 平成17年9月30日現在	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1) 非上場株式	12,676	<u>12,121</u>	11,603
(2) 非上場外国債券	9,215	4,538	5,428
(3) その他	<u>97</u>	2,547	1,964
合計	<u>21,988</u>	<u>19,206</u>	18,995

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 後発事象

該当事項はありません。

【訂正前】

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月7日

上場会社名 オリンパス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7733

本社所在都道府県

(URL <http://www.olympus.co.jp/>)

東京都

代表者 取締役社長 菊川 剛

問合せ先責任者 経理部長 川又 洋伸

TEL (03) 3340 - 2111(代)

中間決算取締役会開催日 平成18年11月7日

米国会計基準採用の有無 無



1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

百万円未満の端数は四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	484,681	1.8	42,133	153.2	31,534	253.3
17年9月中間期	476,272	54.3	16,637	△ 9.0	8,926	△ 21.9
18年3月期	978,127		62,523		41,206	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	18,794	766.5	69.50	-
17年9月中間期	2,169	△ 67.7	8.16	-
18年3月期	28,564		105.99	-

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 △1.196百万円 17年9月中間期 △85百万円 18年3月期 △1.451百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 270,404,809株 17年9月中間期 265,954,526株 18年3月期 268,199,835株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	982,718	317,389	31.3	1,138.06
17年9月中間期	909,119	260,236	28.6	962.13
18年3月期	976,132	290,656	29.8	1,074.30

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 270,382,277株 17年9月中間期 270,478,013株 18年3月期 270,427,074株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	39,966	△ 30,193	△ 15,017	154,580
17年9月中間期	17,935	△ 51,058	74,282	155,251
18年3月期	49,034	△ 81,755	77,200	159,307

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 183社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 18社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)6社(除外)5社 持分法(新規)7社(除外)1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	1,040,000	68,000	38,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 140円54銭(予想年間期中平均株式数による)

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予測に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社197社及び関連会社30社で構成されており、映像、医療、ライフサイエンス、情報通信及びその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社及び金融投資等の事業活動を展開しております。

企業集団の事業内容と各事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

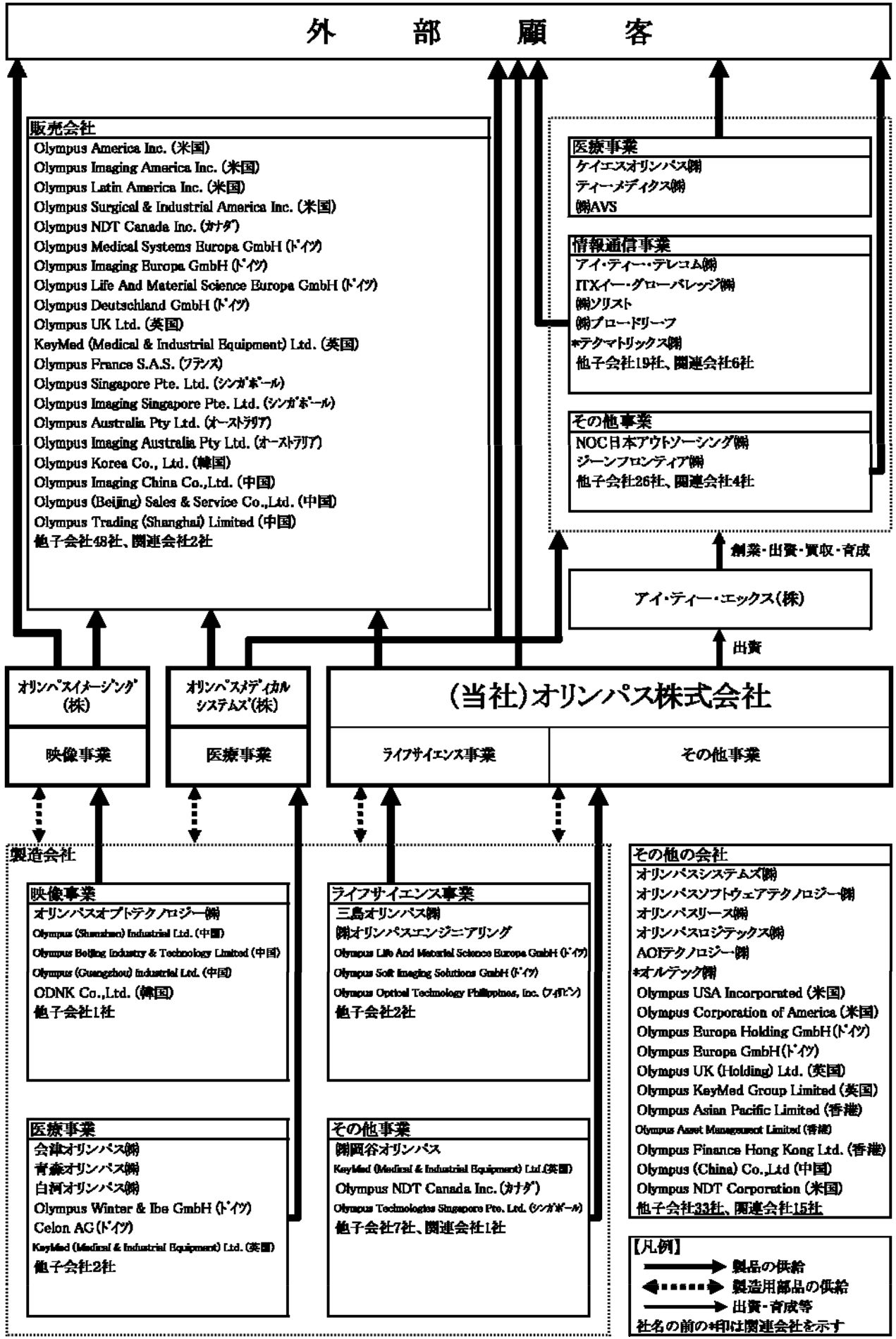
下記の5区分については、事業の種類別セグメントにおける「映像」、「医療」、「ライフサイエンス」、「情報通信」及び「その他」にそれぞれ対応しております。共通部門については、これら5区分に付随する事業を行っております。

区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
映像	デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機	(連結子会社) オリンパスイメージング㈱、オリンパスオプトテクノロジー㈱、 Olympus Imaging America Inc.、 Olympus Imaging Europa GmbH、 Olympus Hong Kong and China Limited、 Olympus Korea Co.,Ltd.、Olympus Imaging China Co.,Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡	(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ㈱、ケイエスオリンパス㈱、 会津オリンパス㈱、青森オリンパス㈱、白河オリンパス㈱、 Olympus America Inc.、 Olympus Medical Systems Europa GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus Surgical & Industrial America Inc.、 Olympus Singapore Pte. Ltd.、Olympus Winter & Ibe GmbH
ライフサイエンス	臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡	当社 (連結子会社) ケイエスオリンパス㈱、三島オリンパス㈱、 Olympus America Inc.、 Olympus Life And Material Science Europa GmbH、 Olympus Singapore Pte. Ltd.
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、ネットワークインフラシステム販売・システム開発、半導体関連装置・電子機器の販売	(連結子会社) アイ・ティー・テレコム㈱、ITXイー・グローパレッジ㈱、 ㈱ソリスト、㈱ブロードリーフ (関連会社) テクマトリックス㈱
その他	工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発他	当社 (連結子会社) ㈱岡谷オリンパス、オリンパスバイオマテリアル㈱、 オリンパスソフトウェアテクノロジー㈱、 オリンパスシステムズ㈱、㈱アトラス、 アイ・ピー・エックス㈱、NOC日本アウトソーシング㈱、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus Surgical & Industrial America Inc.、 Olympus NDT Canada Inc.、Olympus NDT Corporation、 Olympus Technologies Singapore Pte. Ltd.

区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
共通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) オリンパスリース(株)、アイ・ティー・エックス(株)、 Olympus USA Incorporated、Olympus Corporation of America、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus Asian Pacific Limited、 Olympus Asset Management Limited、 Olympus KeyMed Group Limited、Olympus UK (Holding) Ltd.、 Olympus Finance Hong Kong Ltd.、Olympus (China) Co., Ltd.

(注) 子会社のうち、アイ・ティー・エックス(株)は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に、(株)ソリストはジャスダック証券取引所にそれぞれ上場しております。

前項に述べた当グループの概略図は、次の通りであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案することにより、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「ソーシャル・イン」と呼び、すべての活動の基本思想としています。

この「ソーシャル・イン」の思想に基づき、コアコンピタンス（競争優位性）である「オプト・デジタルテクノロジー（光学技術、デジタル映像技術、微小加工技術）」を源泉として、社会が真に求める新しい価値を創造し続け、かつタイムリーに提供することのできる「価値創造企業」を目指します。このことが顧客、株主、取引先、従業員、地域、社会といった全てのステークホルダーの満足の向上につながると考えています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主のみならずご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。具体的には、経営環境や株価配当利回り等を勘案しながら、連結ベースの配当性向20%を基本として、総合的に配当額を検討していきます。内部留保については、既存事業の強化と新事業創生のための資本提携、研究開発、設備投資等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図っていきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人株主の市場参加が株式市場の活性化につながるものとの理解に立ち、ホームページや各種報告書での情報開示の充実を行うなどの活動を続けてきました。投資単位の引下げについては、個人投資家をはじめとする投資家層の幅を広げる有効な手段の一つであると認識しており、株券不発行制度導入の時期を目処に実施することを検討しています。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値の最大化」を経営目標と位置付け、企業体質、財務体質の向上を図ります。

当期、新たに策定した経営基本計画により、平成21年3月期には売上高1兆2千億円、営業利益1千億円規模を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成18年を初年度とする経営基本計画において、経営目標を「企業価値の最大化」とし、「価値創造力の回復・向上」を通して実現を目指します。

事業展開における基本戦略は、医療用内視鏡を中心とした医療事業では、「安全・安心・高効率」の医療手段を提供し、患者さんのQOL（生活の質）向上と医療費削減を通して社会貢献をすると共に利益を着実に伸ばします。ライフサイエンス事業では、既存事業の「進化」を通じて、一人ひとりに最も適した予防法や治療法を提供する次世代医療分野で長期的な成長を追求していきます。また、映像事業では、「選択と集中」の考えを徹底し、プラットフォーム化による事業効率の追求とデジタル一眼レフカメラや光学コンポーネント分野の戦略強化により、継続的に収益を出せる体質を構築します。併せて新事業の創生にも注力し、医療・健康領域、映像・情報領域での関連事業の育成を行い、そのために必要な戦略的投資を行うと共に、財務体質の強化も図っていきます。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

I. 経営成績

(1) 当中間期における業績全般およびセグメント別の動向に関する分析

業績全般に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり中間純利益
平成18年9月期	484,681	42,133	<u>31,534</u>	<u>18,794</u>	<u>69.50円</u>
平成17年9月期	476,272	16,637	<u>8,926</u>	<u>2,169</u>	<u>8.16円</u>
増減率	1.8%	153.2%	<u>253.3%</u>	<u>766.5%</u>	—

平均為替レート比較表

	当中間期	前年中間期
対米ドル	115円	109円
対ユーロ	146円	136円

当中間期のわが国経済は、輸出および設備投資の拡大に加え、雇用情勢が改善しつつある中で個人消費も増加するなど緩やかに拡大してきました。一方、米国では景気拡大に減速の兆しがみえたものの、アジアでは中国を中心に景気拡大が続き、欧州でも英仏を始めとして景気が回復しており、世界経済全体としては拡大傾向にありました。

当社グループの業績の概況については、映像事業、医療事業およびライフサイエンス事業が好調に推移し、情報通信事業の売上高が減少したものの、連結売上高は前年同期比で84億9百万円増加し、4,846億81百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

営業利益については、売上の増加による影響に加え、映像事業や医療事業において新製品が収益性の向上に寄与したほか、映像事業におけるコスト削減等の構造改革への取り組みが実を結んだことにより、421億33百万円（前年同期比153.2%増）となりました。

経常利益も支払利息や為替差損の増加等があったものの、315億34百万円（前年同期比253.3%増）と前年同期を大幅に上回りました。

中間純利益は、特別損失を19億9百万円計上したこと、法人税等が117億64百万円発生したこと等により、187億94百万円（前年同期比766.5%増）となりました。

これにより、当中間期におきましては、連結売上高、営業利益、経常利益および中間純利益いずれも過去最高となりました。

為替相場は対米ドル、対ユーロ共に前年同期に比べ円安に推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル＝115円、1ユーロ＝146円となり、売上高に与える影響としては173億円の増収要因となりました。

なお、当中間期の中間配当金は、前年同期に比べ3円50銭増配して1株当たり11円としました。

セグメント別の動向に関する分析

(単位：百万円)

	売上高			営業利益 (△損失)		
	前年中間期	当中間期	増減率	前年中間期	当中間期	増減
映像	116,088	132,111	13.8%	△6,719	14,478	21,197
医療	126,423	142,191	12.5%	35,162	39,066	3,904
ライフサイエンス	50,479	57,707	14.3%	2,601	3,384	783
情報通信	152,263	122,897	△19.3%	△2,039	△319	1,720
その他	31,019	29,775	△4.0%	432	△478	△910
小計	476,272	484,681	1.8%	29,437	56,131	26,694
消去又は全社	—	—	—	△12,800	△13,998	△1,198
連結計	476,272	484,681	1.8%	16,637	42,133	25,496

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

[映像事業]

映像事業の連結売上高は1,321億11百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は144億78百万円（前年同期は67億19百万円の損失）となりました。

デジタルカメラ分野は、独自性のある商品戦略を展開し、小型・薄型のボディに、ぶれ軽減、生活防水といった多彩な機能を搭載したコンパクトデジタルカメラ「μ（ミュー）」の新シリーズが国内外ともに好調でした。特に、高い防水機能や対ショック性能を備えた「μ720SW」は市場から高い評価を得ました。デジタル一眼レフカメラが欧米で順調に売上を伸ばしたことも寄与し、デジタルカメラ分野全体の売上は、前年同期に比べ大幅な増収となりました。

録音機分野は、国内で、商品ラインナップを強化したデジタル録音機「Voice-Trek（ボイストレック）V」シリーズの新製品の発売により売上を伸ばしました。海外においても、欧州を中心にデジタル機への切り替えが進み、録音機分野全体として増収となりました。

営業損益については、競争力のある商品により販売単価が上昇したことや原価低減の取り組みが功を奏し、前年同期の営業損失から一転して営業利益を計上しました。

[医療事業]

医療事業の連結売上高は1,421億91百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は390億66百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

医療用内視鏡分野は、国内においては、がんなどの早期発見に貢献する特殊光観察が可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM（イービス ルセラ スペクトラム）」の販売を開始したほか、経鼻挿入も可能な細径上部消化管ビデオスコープが大きく売上を伸ばしました。また、内視鏡検査の重要性に関する公開シンポジウムへの協賛など、がんの早期発見・早期治療に向けた内視鏡検査の啓発活動を支援しました。海外では、ハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA（イービス エクセラ）II」の販売が好調であったことにより、売上を大きく伸ばしました。

外科や内視鏡処置具などの分野は、国内では、近年進めてきた販売体制の強化の成果が現れ、止血系処置具や膵胆管処置具が売上を伸ばしました。海外でも、膵胆管処置具が販売数を伸ばしたことに加え、北米におけるサンプリング系処置具の販売が好調でした。

営業利益については、医療用内視鏡の海外における順調な売上の拡大などにより、増益となりました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の連結売上高は577億7百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は33億84百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

マイクロイメージング（顕微鏡）分野は、国内では、フラットパネルディスプレイ検査装置が売上を伸ばし、増収となりました。海外においても、戦略製品であるレーザ顕微鏡が引き続き好調であったことに加え、アジアを中心に半導体、電子部品などの市場が活況で、工業用顕微鏡が売上を拡大したことにより、増収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ（臨床検査）分野は、国内では生化学検査装置と試薬、メンテナンスを組み合わせたシステムビジネスが拡大し試薬の売上が伸びたほか、輸血検査装置のメンテナンスリースの売上も好調でしたが、全体としては横ばいとなりました。海外では米国のほか中国を中心としたアジア・オセアニア地域で売上を伸ばし、増収となりました。

営業利益については、両分野における海外の好調な売上が寄与して増益となりました。

[情報通信事業]

情報通信事業の連結売上高は1,228億97百万円（前年同期比19.3%減）、営業損失は3億19百万円（前年同期は20億39百万円の損失）となりました。

モバイル分野では、携帯電話端末の販売が好調で売上を伸ばしましたが、ネットワーク&テクノロジー分野で、パソコン周辺機器のOEM販売取引終了に伴う売上の減少を主な要因として、情報通信事業全体としては減収となりました。

営業損益については、携帯電話端末の販売での不採算店の統廃合などによる費用削減が功を奏し、モバイル分野が黒字化したことにより、営業損失が縮小しました。

[その他事業]

その他事業の連結売上高は297億75百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失は4億78百万円（前年同期は4億32百万円の営業利益）となりました。

非破壊検査機器事業では、石油・ガス産業、航空産業向けを中心に販売が順調に拡大しました。超音波検査機器が売上に貢献したほか、目視検査領域において国内、欧州およびアジア地域の好調な設備投資を背景にビデオスコープの販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

また、情報機器分野では、理想科学工業㈱との業務提携による高速プリンタの販売数が増加しました。

さらに、生体材料事業において、人工骨の新商品の販売を開始したほか、既存商品についても積極的な営業活動により売上を大きく伸ばしました。

その他事業全体としてはアイ・ティー・エックス㈱関連事業の売上が伸びず、減収となりました。

営業損益については、減収により損失となりました。

研究開発の状況

当社グループはオプト・デジタルテクノロジー（光学技術、デジタル映像技術、微小加工技術）をコアコンピタンスとして、積極的な研究開発を実施しています。

当中間期の研究開発の状況は、デジタルカメラ分野において、従来のレンズ数枚分に当たる光学性能を実現した「デュアル・スーパー非球面レンズ」と高倍率ズームでも手ぶれによる画質劣化を防ぐ「CCDシフト式手ぶれ補正機構」を新たに開発し、それらを一体化した、コンパクトカメラ用「超薄型5倍ズームレンズユニット」を「μ750」に搭載しました。医療分野においては、ハイビジョン画質による通常光観察に加え、粘膜表層の毛細血管や粘膜微細模様を強調表示する「狭帯域光観察（NBI）」、腫瘍性病変と正常粘膜を異なる色調で強調表示する「蛍光観察（AFI）」、粘膜深部の血管や血流情報を強調表示する「赤外光観察（IRI）」の3つの特殊光観察機能を搭載した内視鏡ビデオスコープシステム「EVIS LUCERA SPECTRUM（イービス ルセラ スペクトラム）」を開発しました。このシステムは、がんなど微細病変の早期発見や術前の病変範囲の精密診断に対する貢献が期待されます。ライフサイエンス分野では、生化学分析装置で培った自動化技術、装置と試薬をシステムとして仕立てるノウハウを応用し、免疫検査装置「AU3000i」と専用試薬を開発しました。これにより、免疫検査市場に本格的に参入し、将来はバイオ事業との連携により、テーラーメイド医療の早期実現を目指します。さらに、工業用内視鏡分野において、有害物質の使用量を制限した環境対応設計の工業用ビデオスコープ「IPLEX（アイプレックス）Rタイプ」を開発したほか、狭い挿入箇所にも有効な外径4.4mmの細径の小型軽量ビデオスコープをラインナップに加えて工業用内視鏡の用途を拡大しました。

その他、これまで培ってきた高度な金型加工技術を活かし、木材の三次元圧縮成形加工技術を開発しました。この技術は、木材を素材としながらも電子機器の外装・筐体に適用可能な薄さとエンジニアプラスチックを超える飛躍的な硬度の両立を実現し、本来「木」が持っている天然の色・つや・木目の美しさにより商品の情緒的価値を高

めることが可能になります。また、生体材料事業において、高純度のβ-リン酸三カルシウムを主成分とする骨補填材の追加ラインナップとして、初期強度を向上させ補填材の圧入が求められる症例への適応を可能にした「骨補填材 オスフェリオン60」を開発し、販売を開始しました。長期的視野に立った企業価値の創出に向けて研究を推進している未来創造研究所では、産学官連携の先端分野における研究プロジェクトを提案し、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との研究プロジェクトや関東経済局地域新生コンソーシアムでの研究事業に積極的に取り組んでいます。

なお、当中間期は255億円の研究開発費を投じました。

(2) 当事業年度（通期）における業績全般とセグメント別の見通しおよびその前提条件等に関する分析

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

わが国経済は、設備投資の増加や輸出の好調等が続き、今後も景気は緩やかに拡大していくものと見込まれます。また、世界経済は、下落に転じている原油価格の動向が今後も不透明ではあるものの、アジアや欧州において景気が堅調に拡大していくとみられることなどから、引き続き底堅く推移すると予想されます。

このような状況のもと、映像事業では、引き続き構造改革を推し進め、その成果により、厳しい競争の中でも継続的に収益を確保できる体質を確立していきます。また、医療事業では、安全で安心できる高効率の医療手段を提供しつづけることで、競争の激化や医療費削減等、厳しさを増す市場環境の中でも利益を着実に伸ばすことができる体制を構築していきます。併せて新事業の創生にも注力し、医療・健康領域、映像・情報領域での関連事業の育成を行い、そのために必要な戦略的投資を行います。

通期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

（全体の見通し）

売上高の堅調な伸びと売上原価の低減により、売上高、営業利益、経常利益並びに当期純利益において過去最高となる見込みです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成19年3月期	1,040,000	90,000	68,000	38,000	140.54円
平成18年3月期	978,127	62,523	41,206	28,564	105.99円
増減率	6.3%	43.9%	65.0%	33.0%	—

通期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル＝115円、1ユーロ＝145円です。

セグメント別の見通しおよびその前提条件等に関する分析

（単位：百万円）

	売上高			営業利益（△損失）		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減
映像	254,541	280,000	10.0%	4,792	22,000	17,208
医療	266,317	300,000	12.6%	76,642	86,000	9,358
ライフサイエンス	107,915	123,000	14.0%	7,559	9,000	1,441
情報通信	284,908	266,000	△6.6%	△2,641	500	3,141
その他	64,446	71,000	10.2%	1,443	1,500	57
小計	978,127	1,040,000	6.3%	87,795	119,000	31,205
消去又は全社	—	—	—	△25,272	△29,000	△3,728
連結計	978,127	1,040,000	6.3%	62,523	90,000	27,477

（注） 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

映像事業は、依然デジタルカメラ市場での競合の激化はあるものの、新製品効果および原価低減により増収増益となる見込みです。

医療事業では、海外市場において内視鏡新製品が好調に推移したことにより、売上高、営業利益とも増収増益となる見込みです。

ライフサイエンス事業では、主に海外市場において好調に推移し、10%を超える増収となる見込みです。また、営業利益においても生物・工業用顕微鏡および臨床血液分析システムが好調に推移し、増益となる見込みです。

情報通信事業においては、売上高は海外市場での減収により、全体でも減収となる見込みですが、国内市場の増収および経費削減により、前期の営業損失から黒字転換する見込みです。

その他事業につきましては、工業用内視鏡および非破壊検査機器分野を中心に、増収増益となる見込みです。

(参考) 個別業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業損失(△)	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成19年3月期	105,000	△8,000	3,000	8,000	29.59円
平成18年3月期	93,284	△5,255	<u>5,642</u>	<u>2,920</u>	<u>10.52円</u>
増減率	12.6%	—	<u>△46.8%</u>	<u>174.0%</u>	—

II. 財政状態

当中間期における資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産、負債、資本の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前年中間期末	前期末	当中間期末	対前期増減	増減率
総資産	<u>909,119</u>	<u>976,132</u>	<u>982,718</u>	<u>6,586</u>	<u>0.7%</u>
純資産	<u>260,236</u>	<u>290,656</u>	<u>317,389</u>	<u>26,733</u>	<u>9.2%</u>
自己資本比率	<u>28.6%</u>	<u>29.8%</u>	<u>31.3%</u>	<u>1.5%</u>	—

当中間期末の資産の状況は、現預金の減少を主要因として流動資産が減少した一方で投資その他の資産や有形固定資産が増加した結果、総資産は65億86百万円増加しました。

当中間期末の純資産は、前期末の純資産に少数株主持分を加えた額と比較すると、中間純利益を187億94百万円計上したことにより170億76百万円増加しました。その結果、自己資本比率は31.3%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,935	39,966	22,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,058	△30,193	20,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,282	△15,017	△89,299
現金及び現金同等物期末残高	<u>155,251</u>	<u>154,580</u>	△671

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、399億66百万円の増加（前年同期比220億31百万円の増加）となりました。主な要因は、映像事業と医療事業が大幅な増益となったために、税金等調整前中間純利益が大幅に増加（前年同期比184億39百万円）したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、301億93百万円の減少（前年同期比208億65百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産等の取得267億84百万円並びに投資有価証券の取得48億57百万円等の支出によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、150億17百万円の減少（前年同期比892億99百万円の減少）となりま

した。主な要因は、長期借入金による資金調達190億1百万円、社債の新規発行98億20百万円を実施した一方で、短期借入金の返済200億57百万円（借入とネット）、社債の償還150億36百万円等による支出が生じたことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比較して47億27百万円減少し、1,545億80百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率（％）	36.9	28.1	<u>29.8</u>	<u>31.3</u>
時価ベースの自己資本比率（％）	86.5	76.8	<u>95.9</u>	<u>95.7</u>
債務償還年数（年）	7.8	37.1	<u>9.1</u>	<u>5.5</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	1.5	5.3	6.6

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 当中間期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローを年間ベースとするため、便宜上2倍にして計算しています。

Ⅲ. 事業等のリスク

当社グループは、事業活動等に伴うさまざまなリスクの発生を防止、分散することによりリスクの軽減に努めています。当社グループが当中間期末時点において認識している、業績に影響を受ける可能性がある主要なリスクは次の通りです。

1) 販売活動に係るリスク

- ① デジタルカメラ事業では、市場の価格競争が激しさを増しており、予想を超える急激な市場価格の下落が生じた場合には、当社グループが進めているコストダウンでは吸収できず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 医療事業では、医療制度改革の今後の動向によっては、規制の整備に対応するためのコストの増加や、医療費抑制策の影響を受けた医療機器市場の価格下落が生じた場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ ライフサイエンス事業では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2) 生産・開発活動に係るリスク

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 最先端の「オプト・デジタルテクノロジー」を用いたデジタル関連製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

す。

3) 株式投資活動に係るリスク

- ① 投資先での事業育成に時間を要し、予定した時期および価格で売却できず、期待されるキャピタルゲインを回収できない可能性があります。
- ② 株価は市場原理に基づき決定されるため、市場経済の動向によっては期待される収益を回収できない可能性があります。

4) 業務提携および企業買収等に係るリスク

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ② 事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業、業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

5) その他、包括的なリスク

世界各国で事業展開しており、事業を展開している地域において自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合や予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 平成17年9月30日現在		当中間期 平成18年9月30日現在		前期 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(流動資産)	(451,241)	(49.6)	(473,816)	(48.2)	(489,525)	(50.1)
現金及び預金	160,446		160,545		165,720	
受取手形及び売掛金	145,010		165,192		167,411	
有価証券	1,220		10		1,210	
たな卸資産	92,514		93,130		93,198	
繰延税金資産	16,650		26,433		25,196	
その他	38,515		31,658		40,142	
貸倒引当金	△3,114		△3,152		△3,352	
(固定資産)	(457,878)	(50.4)	(508,902)	(51.8)	(486,607)	(49.9)
有形固定資産	122,254	13.4	134,927	13.7	130,810	13.4
建物及び構築物	45,861		58,693		48,244	
機械装置及び運搬具	18,996		18,754		18,995	
工具器具備品	33,927		37,101		34,221	
土地	17,277		18,003		17,953	
建設仮勘定	6,193		2,376		11,397	
無形固定資産	82,579	9.1	104,636	10.7	102,666	10.5
連結調整勘定	61,768		—		79,625	
のれん	—		82,915		—	
その他	20,811		21,721		23,041	
投資その他の資産	253,045	27.9	269,339	27.4	253,131	26.0
投資有価証券	204,667		209,682		208,459	
繰延税金資産	9,368		9,497		9,324	
その他	41,860		50,607		35,978	
貸倒引当金	△2,850		△447		△630	
資産合計	909,119	100	982,718	100	976,132	100

(単位：百万円)

決算期 科目	前年中間期 平成17年9月30日現在		当中間期 平成18年9月30日現在		前期 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(流動負債)	(381,705)	(42.0)	(358,986)	(36.5)	(394,755)	(40.4)
支払手形及び買掛金	79,067		79,312		85,741	
短期借入金	181,100		142,236		161,188	
一年内償還予定社債	15,062		10,072		25,072	
未払費用	54,249		66,476		60,088	
未払法人税等	7,721		11,661		15,045	
製品保証引当金	4,276		5,601		5,064	
その他	40,230		43,628		42,557	
(固定負債)	(256,656)	(28.2)	(306,343)	(31.2)	(281,064)	(28.8)
社債	105,488		105,416		95,452	
長期借入金	134,033		180,415		164,381	
退職給付引当金	7,901		8,991		8,527	
役員退職慰労引当金	565		111		780	
その他	8,669		11,410		11,924	
(負債合計)	(638,361)	(70.2)	(665,329)	(67.7)	(675,819)	(69.2)
(少数株主持分)	(10,522)	(1.2)	(—)	(—)	(9,657)	(1.0)
資本金	48,332		—		48,332	
資本剰余金	73,049		—		73,049	
利益剰余金	131,741		—		153,864	
その他有価証券評価差額金	10,857		—		16,422	
為替換算調整勘定	△2,010		—		873	
自己株式	△1,733		—		△1,884	
(資本合計)	(260,236)	(28.6)	(—)	(—)	(290,656)	(29.8)
負債、少数株主持分及び資本合計	909,119	100	—	—	976,132	100
株主資本	—	—	287,948	29.3	—	—
資本金	—		48,332		—	
資本剰余金	—		73,049		—	
利益剰余金	—		168,599		—	
自己株式	—		△2,032		—	
評価・換算差額等	—	—	19,763	2.0	—	—
その他有価証券評価差額金	—		15,159		—	
繰延ヘッジ損益	—		△377		—	
為替換算調整勘定	—		4,981		—	
少数株主持分	—	—	9,678	1.0	—	—
(純資産合計)	(—)	(—)	(317,389)	(32.3)	(—)	(—)
負債及び純資産合計	—	—	982,718	100	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

決算期 科目	前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	476,272	100	484,681	100	978,127	100
売上原価	318,145	66.8	279,714	57.7	619,898	63.4
売上総利益	158,127	33.2	204,967	42.3	358,229	36.6
販売費及び一般管理費	141,490	29.7	162,834	33.6	295,706	30.2
営業利益	16,637	3.5	42,133	8.7	62,523	6.4
営業外収益	2,595	0.5	2,911	0.6	6,451	0.6
(受取利息)	(609)		(904)		(1,600)	
(その他)	(1,986)		(2,007)		(4,851)	
営業外費用	<u>10,306</u>	2.1	<u>13,510</u>	<u>2.8</u>	<u>27,768</u>	2.8
(支払利息)	(4,635)		(5,824)		(9,800)	
(持分法投資損失)	(-)		<u>(1,196)</u>		<u>(1,451)</u>	
(為替差損)	(155)		(1,939)		(4,953)	
(その他)	<u>(5,516)</u>		<u>(4,551)</u>		<u>(11,564)</u>	
経常利益	<u>8,926</u>	1.9	<u>31,534</u>	<u>6.5</u>	<u>41,206</u>	4.2
特別利益	<u>3,709</u>	<u>0.8</u>	75	0.0	4,487	0.5
(関係会社株式売却益)	(2,187)		(75)		(2,199)	
(信託受益権売却益)	(1,522)		(-)		(1,522)	
(遅延損害金)	(-)		(-)		(396)	
(投資有価証券売却益)	(-)		(-)		(370)	
特別損失	<u>1,374</u>	<u>0.3</u>	<u>1,909</u>	<u>0.4</u>	<u>2,506</u>	<u>0.3</u>
(減損損失)	(871)		(417)		(1,411)	
(投資有価証券評価損)	<u>(278)</u>		<u>(1,492)</u>		<u>(870)</u>	
(債務保証損失引当金繰入額)	(225)		(-)		(225)	
税金等調整前中間(当期)純利益	<u>11,261</u>	<u>2.4</u>	<u>29,700</u>	<u>6.1</u>	<u>43,187</u>	<u>4.4</u>
法人税、住民税及び事業税	8,435	1.8	14,056	2.9	<u>24,573</u>	2.5
法人税等調整額	1,088	0.2	△2,292	△0.5	△9,741	△1.0
少数株主損失	△431	△0.1	△858	<u>△0.2</u>	△209	△0.0
中間(当期)純利益	<u>2,169</u>	<u>0.5</u>	<u>18,794</u>	<u>3.9</u>	<u>28,564</u>	<u>2.9</u>

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	決算期	前年中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高		65,550	65,550
II. 資本剰余金増加高		7,499	7,499
増資による新株の発行		7,499	7,499
III. 資本剰余金中間期末(期末)残高		73,049	73,049
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高		<u>133,523</u>	<u>133,523</u>
II. 利益剰余金増加高		<u>2,169</u>	<u>28,564</u>
中間(当期)純利益		<u>2,169</u>	<u>28,564</u>
III. 利益剰余金減少高		3,951	8,223
英国子会社の退職給付会計基準適用に伴う期首剰余金減少高		1,939	1,939
配当金		1,978	4,006
役員賞与		34	34
英国子会社の退職給付債務処理額		—	2,244
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		<u>131,741</u>	<u>153,864</u>

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	48,332	73,049	<u>153,864</u>	△1,884	<u>273,361</u>
剰余金の配当（注）			△3,921		△3,921
役員賞与（注）			△138		△138
中間純利益			<u>18,794</u>		<u>18,794</u>
自己株式の取得				△148	△148
中間期中の変動額合計	—	—	<u>14,735</u>	△148	<u>14,587</u>
平成18年9月30日残高	48,332	73,049	<u>168,599</u>	△2,032	<u>287,948</u>

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	<u>16,422</u>	—	873	<u>17,295</u>	9,657	<u>300,313</u>
剰余金の配当（注）				—		△3,921
役員賞与（注）				—		△138
中間純利益				—		<u>18,794</u>
自己株式の取得				—		△148
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）	<u>△1,263</u>	△377	4,108	<u>2,468</u>	21	<u>2,489</u>
中間期中の変動額合計	<u>△1,263</u>	△377	4,108	<u>2,468</u>	21	<u>17,076</u>
平成18年9月30日残高	<u>15,159</u>	△377	4,981	<u>19,763</u>	9,678	<u>317,389</u>

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	決算期	前年中間期	当中間期	前期
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間（当期）純利益		11,261	29,700	43,187
2. 減価償却費		13,655	14,507	27,022
3. 連結調整勘定の償却額		2,726	—	5,674
4. のれん償却額		—	3,538	—
5. 退職給付引当金の減少額		△1,175	△264	△393
6. 前払年金費用の減少額（△増加額）		648	△1,228	1,361
7. 受取利息及び受取配当金		△896	△1,251	△1,983
8. 支払利息		4,635	5,824	9,800
9. 持分法投資損失		—	1,196	1,451
10. 信託受益権売却益		△1,522	—	△1,522
11. 関係会社株式売却益		△2,187	—	△2,199
12. 投資有価証券評価損		—	1,492	—
13. 減損損失		871	417	1,411
14. 売上債権の減少額（△増加額）		8,163	6,437	△9,622
15. たな卸資産の減少額		13,095	1,798	15,643
16. 仕入債務の減少額		△18,859	△8,197	△15,340
17. 未払金の増加額（△減少額）		△1,665	4,301	—
18. 未払費用の増加額（△減少額）		△287	5,915	4,092
19. その他の営業活動		3,062	△3,739	△1,194
小計		31,525	60,446	77,388
20. 利息及び配当金の受取額		896	1,248	1,974
21. 利息の支払額		△4,366	△6,078	△9,242
22. 法人税等の支払額		△10,120	△15,650	△21,086
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,935	39,966	49,034
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預け入れ		△5,004	△3,500	△6,244
2. 定期預金の払出		6,559	4,186	6,588
3. 有価証券の取得による支出		—	—	△34,997
4. 有価証券の売却による収入		—	1,200	35,000
5. 有形固定資産等の取得による支出		△20,413	△26,784	△44,892
6. 有形固定資産等の売却による収入		—	—	50
7. 投資有価証券の取得による支出		△21,780	△4,857	△36,896
8. 投資有価証券の売却等による収入		3,955	1,161	20,947
9. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△12,029	△2,199	△12,029
10. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		1,431	—	1,431
11. 連結子会社株式の追加取得による支出		△5,591	—	△12,297
12. 信託受益権の売却による収入		1,686	—	1,686
13. その他の投資活動		128	600	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー		△51,058	△30,193	△81,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		8,759	△20,057	14,925
2. 長期借入による収入		36,173	19,001	71,994
3. 長期借入金の返済による支出		△23,348	△5,395	△60,683
4. 社債の発行による収入		39,860	9,820	39,833
5. 社債の償還による支出		—	△15,036	—
6. 株式の発行による収入		14,918	—	14,918
7. 少数株主からの払込みによる収入		—	719	472
8. 配当金の支払額		△1,978	△3,921	△4,006
9. 少数株主への配当金の支払額		△20	—	△21
10. その他の財務活動		△82	△148	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー		74,282	△15,017	77,200
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		436	517	1,166
V 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		41,595	△4,727	45,645
VI 現金及び現金同等物の期首残高		113,625	159,307	113,625
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		31	—	46
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		—	—	△9
IX 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		155,251	154,580	159,307

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 183社

主要会社名 オリンパスメディカルシステムズ(株)、オリンパスイメージング(株)、会津オリンパス(株)、白河オリンパス(株)、青森オリンパス(株)、オリンパスオプトテクノロジー(株)、アイ・ティー・エックス(株)、アイ・ティー・テレコム(株)、Olympus Medical Systems Europa GmbH、Olympus America Inc.、Olympus Hong Kong and China Limited

(新規) 6社 Olympus Microsystems America, Inc.、Olympus Canada Inc.他4社

Olympus Microsystems America, Inc.他2社は、当中間期に新規設立したものであります。

Bacus Laboratories, Inc.他1社は、当中間期に資本参加したものであります。

オリンパスソフトウェアテクノロジー(株)は、当中間期にオリンパスシステムズ(株)から会社分割により設立したものであります。

(除外) 5社 (株)マークエニー・ジャパン、(株)デジタルアークス、Olympus Patient Systems Ltd.他2社

(株)マークエニー・ジャパン他2社は、当中間期に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。

(株)デジタルアークスは、当中間期に連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しております。

Olympus Patient Systems Ltd.は、当中間期に清算したことにより、連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 14社

Olympus Moscow Limited Liability Company、Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd.
G.C. New Vision Ventures, L.P.他11社

なお、上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 3社

Olympus Moscow Limited Liability Company、Beijing Beizhao Olympus Optical Co., Ltd.他
1社

(新規) 1社 G.C. New Vision Ventures, L.P.

G.C. New Vision Ventures, L.P.は、重要性が増したため、当中間期より持分法適用の非連結子会社となったものであります。

- (2) 持分法適用の関連会社 18社
主要会社名 オルテック㈱、㈱アダチ、テクマトリックス㈱

(新規) 6社 ㈱アーテファクトリー 他5社

㈱アーテファクトリー 他5社は、当中間期に資本参加及び追加取得により持分法適用の関連会社となったものであります。

(除外) 1社 豊島ケーブルネットワーク㈱

豊島ケーブルネットワーク㈱は、当中間期に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社12社は、いずれも中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は一部を除き9月30日であり、中間連結財務諸表提出会社と一致しております。

なお、一部の連結子会社の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

② その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ取引により …………… 時価法

生ずる債権及び債務

(ハ) たな卸資産

たな卸資産は、主として先入先出法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 …………… 主として定率法

① 車両運搬具、工具及び備品 …………… 主として法人税法に基づく耐用年数によっております。

② その他の有形固定資産 …………… 主として機能的耐用年数の予測に基づいて決定した当社所定の耐用年数によっております。

(ロ) 無形固定資産 …………… 定額法

主として法人税法に基づく耐用年数によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

販売済製品に対して保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したもので、過去のアフターサービス費の実績額を基礎として、所定の基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を翌期より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証にかかる損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …… 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務の予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブに関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、為替変動リスク、並びに金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 法人税等の会計処理

当中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

② 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

当中間期より当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

なお、一部の連結子会社は、従前より連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は308,088百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

① 中間連結貸借対照表

当中間期より、改正後の中間連結財務諸表規則（平成18年4月26日 内閣府令第56号）を適用し、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。

なお、前期の無形固定資産「その他」に含まれていた営業権は、3,367百万円であり、前中間期の無形固定資産「その他」に含まれていた営業権は、2,219百万円です。

② 中間連結損益計算書

前中間期において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「持分法投資損失」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。

なお、前中間期において営業外費用の「その他」に含まれている「持分法投資損失」は85百万円です。

③ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間期より、改正後の中間連結財務諸表規則（平成18年4月26日 内閣府令第56号）を適用し、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定の償却額及び営業権の償却額を「のれん償却額」として表示しております。

前中間期において「その他の営業活動」に含めて表示していた持分法投資損失及び投資有価証券評価損は、金額の重要性が増したため、当中間期においてはそれぞれ「持分法投資損失」、「投資有価証券評価損」として独立掲記しております。

なお、前中間期において「その他の営業活動」に含まれている「持分法投資損失」は85百万円、「投資有価証券評価損」は278百万円であり、前期において「その他の営業活動」に含まれている「投資有価証券評価損」は870百万円です。

前期まで区分掲記していた「関係会社株式売却益」（当中間期75百万円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当中間期においては「その他の営業活動」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

		前年中間期	当中間期	前期
<u>1.</u> 有形固定資産の減価償却累計額		182,546	200,645	192,854
<u>2.</u> 投資育成有価証券及び投資育成関係会社有価証券				
投資有価証券には、当社の連結子会社の保有する投資育成有価証券及び投資育成関係会社有価証券が含まれておりま す。				
なお、それらの金額は次のとおりであります。				
	投資育成有価証券	8,488	8,084	7,523
	投資育成関係会社有価証券	4,866	5,530	4,899
<u>3.</u> 偶発債務		871	1,403	1,794
<u>4.</u> 受取手形割引高		2,164	5,935	3,485
(うち輸出為替手形割引高)		(2,162)	(5,896)	(3,332)
受取手形裏書譲渡高		220	217	216
<u>5.</u> 期末日満期手形				
期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものと して処理しております。当中間期の期末日満期手形の内額は、次のとおりであります。				
	受取手形	—	366	—
	支払手形	—	725	—
<u>6.</u> 担保資産及び担保付債務				
担保に供している資産の額 (簿価)	現金及び預金	1,658	1,488	1,655
	売掛金	375	530	506
	たな卸資産	407	318	303
	建物及び構築物	4,817	2,115	1,781
	機械装置及び運搬具	40	229	135
	土地	139	1,137	1,755
	投資有価証券	99	86	—
	投資その他資産のその他	40	83	53
	計	7,575	5,986	6,188
上記に対応している債務	長期借入金	4,682	2,970	3,685
	短期借入金	293	498	501

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
広告・販売促進費	18,951	21,718	37,912
貸倒引当金繰入額	175	—	341
給与手当	38,738	45,443	78,896
賞与	7,456	11,005	19,377
退職給付費用	4,017	3,165	8,504
役員退職慰労引当金繰入額	83	22	292
連結調整勘定償却額	2,726	—	5,674
のれん償却額	—	3,538	—
試験研究費	12,308	13,743	25,167
減価償却費	7,024	8,645	14,742
2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	21,895	25,506	45,935

3. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

前年中間期（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

用途	種類	場所	減損損失
情報通信事業資産	連結調整勘定及びその他無形固定資産等	東京都	791
	建物等	東京都他	32
その他事業資産	その他無形固定資産	東京都	36
遊休資産	土地	滋賀県	12
合計			871

事業資産においては事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしております。事業資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割引いて算定しております。また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額により評価しております。

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

用途	種類	場所	減損損失
情報通信事業資産	建物等	福岡県他	124
その他事業資産	機械装置及びのれん等	長野県他	293
合計			417

事業資産においては事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしております。事業資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算定しております。

前期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
情報通信事業資産	連結調整勘定及びその他無形固定資産等	東京都	1,331
	建物等	東京都他	32
その他事業資産	その他無形固定資産	東京都	36
遊休資産	土地	滋賀県	12
合計			1,411

事業資産においては事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしております。事業資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.6%で割引いて算定しております。また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお回収可能価額は、市場価額を反映していると考えられる固定資産税評価額により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	271,283,608	—	—	271,283,608

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	856,534	44,797	—	901,331

(変動事由の概要)

当中間期における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,921	14.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,974	11.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	<u>160,446</u>	<u>160,545</u>	<u>165,720</u>
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△5,215</u>	<u>△5,975</u>	<u>△6,423</u>
有価証券に含まれる現金同等物	<u>20</u>	<u>10</u>	<u>10</u>
現金及び現金同等物	<u>155,251</u>	<u>154,580</u>	<u>159,307</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前年中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	116,088	126,423	50,479	152,263	31,019	476,272	—	476,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65	7	—	—	114	186	(186)	—
計	116,153	126,430	50,479	152,263	31,133	476,458	(186)	476,272
営業費用	122,872	91,268	47,878	154,302	30,701	447,021	12,614	459,635
営業利益 (又は営業損失)	(6,719)	35,162	2,601	(2,039)	432	29,437	(12,800)	16,637

(単位：百万円)

	当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	132,111	142,191	57,707	122,897	29,775	484,681	—	484,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	192	28	16	—	352	588	(588)	—
計	132,303	142,219	57,723	122,897	30,127	485,269	(588)	484,681
営業費用	117,825	103,153	54,339	123,216	30,605	429,138	13,410	442,548
営業利益 (又は営業損失)	14,478	39,066	3,384	(319)	(478)	56,131	(13,998)	42,133

(単位：百万円)

	前期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	254,541	266,317	107,915	284,908	64,446	978,127	—	978,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215	14	5	—	561	795	(795)	—
計	254,756	266,331	107,920	284,908	65,007	978,922	(795)	978,127
営業費用	249,964	189,689	100,361	287,549	63,564	891,127	24,477	915,604
営業利益 (又は営業損失)	4,792	76,642	7,559	(2,641)	1,443	87,795	(25,272)	62,523

1. 各事業区分の主要製品は、次のとおりです。

(前年中間期)

- (1) 映像事業 … フィルムカメラ、デジタルカメラ、録音機
- (2) 医療事業 … 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス事業 … 臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信事業 … 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス
ネットワークインフラシステム販売・システム開発、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他事業 … 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

(当中間期)

- (1) 映像事業 … デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機
- (2) 医療事業 … 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス事業 … 臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信事業 … 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス
ネットワークインフラシステム販売・システム開発、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他事業 … 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

(前期)

- (1) 映像事業 … デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機
- (2) 医療事業 … 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3) ライフサイエンス事業 … 臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4) 情報通信事業 … 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス
ネットワークインフラシステム販売、システム開発、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5) その他事業 … 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前年中間期12,800百万円、当中間期13,998百万円、前期25,272百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前年中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	247,282	90,792	105,678	32,520	476,272	—	476,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,169	2,535	4,474	31,570	154,748	(154,748)	—
計	363,451	93,327	110,152	64,090	631,020	(154,748)	476,272
営業費用	341,294	88,341	107,708	64,649	601,992	(142,357)	459,635
営業利益 (又は営業損失)	22,157	4,986	2,444	(559)	29,028	(12,391)	16,637

(単位：百万円)

	当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,371	109,339	120,439	34,532	484,681	—	484,681
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	136,318	3,591	5,554	48,756	194,219	(194,219)	—
計	356,689	112,930	125,993	83,288	678,900	(194,219)	484,681
営業費用	316,899	105,944	121,694	78,353	622,890	(180,342)	442,548
営業利益	39,790	6,986	4,299	4,935	56,010	(13,877)	42,133

(単位：百万円)

	前期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	474,387	209,473	229,000	65,267	978,127	—	978,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	263,849	6,793	8,710	77,861	357,213	(357,213)	—
計	738,236	216,266	237,710	143,128	1,335,340	(357,213)	978,127
営業費用	677,714	200,438	225,604	143,099	1,246,855	(331,251)	915,604
営業利益	60,522	15,828	12,106	29	88,485	(25,962)	62,523

1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により、地域区分を行っております。本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 米州 … 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア … シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前年中間期12,800百万円、当中間期13,998百万円、前期25,272百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用であります。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	前年中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	104,628	121,757	48,488	18,575	293,448
II 連結売上高					476,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.0%	25.5%	10.2%	3.9%	61.6%

(単位：百万円)

	当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	104,270	123,102	50,550	10,981	288,903
II 連結売上高					484,681
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	21.5%	25.4%	10.4%	2.3%	59.6%

(単位：百万円)

	前期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	224,283	247,857	96,081	32,960	601,181
II 連結売上高					978,127
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.9%	25.3%	9.8%	3.5%	61.5%

1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により、地域区分を行っております。各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米 … 米国、カナダ
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア … シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4) その他 … 中南米、アフリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

製品系列を基礎として設定された事業に販売市場の類似性を加味して事業区分を行っております。

一部の連結子会社では機器販売・サービスを営んでいるため、生産実績に加えて仕入実績を記載しております。

(1) 生産実績

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
映像	107,382	122,057	258,436
医療	112,980	141,558	249,219
ライフサイエンス	43,910	55,948	87,050
情報通信	—	—	—
その他	21,964	21,514	37,117
合計	286,236	341,077	631,822

- (注) 1. 金額は販売価格をもって算定しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
映像	—	—	—
医療	—	—	—
ライフサイエンス	—	—	—
情報通信	139,173	104,862	259,155
その他	10,725	12,410	22,659
合計	149,898	117,272	281,814

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

		前年中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
映像	国内	11,763	10.1%	14,536	11.0%	25,720	10.1%
	海外	104,325	89.9%	117,575	89.0%	228,821	89.9%
	計	116,088	24.4%	132,111	27.3%	254,541	26.0%
医療	国内	37,658	29.8%	35,407	24.9%	69,496	26.1%
	海外	88,765	70.2%	106,784	75.1%	196,821	73.9%
	計	126,423	26.5%	142,191	29.3%	266,317	27.2%
ライフサイエンス	国内	13,239	26.2%	15,046	26.1%	27,933	25.9%
	海外	37,240	73.8%	42,661	73.9%	79,982	74.1%
	計	50,479	10.6%	57,707	11.9%	107,915	11.0%
情報通信	国内	104,872	68.9%	115,442	93.9%	221,005	77.6%
	海外	47,391	31.1%	7,455	6.1%	63,903	22.4%
	計	152,263	32.0%	122,897	25.4%	284,908	29.1%
その他	国内	15,292	49.3%	15,347	51.5%	32,792	50.9%
	海外	15,727	50.7%	14,428	48.5%	31,654	49.1%
	計	31,019	6.5%	29,775	6.1%	64,446	6.7%
合計	国内	182,824	38.4%	195,778	40.4%	376,946	38.5%
	海外	293,448	61.6%	288,903	59.6%	601,181	61.5%
	計	476,272	100.0%	484,681	100.0%	978,127	100.0%

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

	前年中間期 平成17年9月30日現在			当中間期 平成18年9月30日現在			前期 平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
その他有価証券									
(1) 株式	34,936	51,300	16,364	46,292	67,127	20,835	43,335	67,740	24,405
(2) 国債・地方債等	1,210	1,210	0	—	—	—	1,200	1,200	—
(3) その他	<u>100,773</u>	<u>101,878</u>	<u>1,105</u>	<u>97,103</u>	<u>98,432</u>	<u>1,329</u>	<u>96,078</u>	<u>96,650</u>	<u>572</u>
合計	<u>136,919</u>	<u>154,388</u>	<u>17,469</u>	<u>143,395</u>	<u>165,559</u>	<u>22,164</u>	<u>140,613</u>	<u>165,590</u>	<u>24,977</u>

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前年中間期 平成17年9月30日現在	当中間期 平成18年9月30日現在	前期 平成18年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1) 非上場株式	12,676	<u>12,552</u>	11,603
(2) 非上場外国債券	9,215	4,538	5,428
(3) その他	<u>23,742</u>	2,547	1,964
合計	<u>45,633</u>	<u>19,637</u>	18,995

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 後発事象

該当事項はありません。